

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業					
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(3)-(ア) 確かな学力を身につける教育の推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)					
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、個々の学習指導を行う学習指導支援者を配置し、児童生徒の学習支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,594	12,060	26,848	39,348	43,682
		(b) 予算現額	8,594	12,060	26,848	36,004	40,587
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 3,344	▲ 3,095
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	8,594	12,060	26,848	36,004	40,587
	B. 執行済額		8,227	11,564	25,264	34,508	38,920
	うち交付金充当額		6,581	9,250	20,211	27,606	31,136
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		95.7%	95.9%	94.1%	95.8%	95.9%
予算の状況の説明		平成29年度は、学習指導支援者を18人から20人に増員することとしたことから、前年度よりも予算を増額し取り組んだ。年度当初は採用が16人にとどまり、年度途中の退職もあったものの、中途採用により人員を確保できたが、結果として採用できていない期間が若干生じたことにより、年度途中で3,095千円を減額したほか、1,667千円の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習指導支援者配置数		目標 (小学校:7人)	(小中学校12人)	(小中学校17人)	(小中学校20人)	
			実績 小学校:3人 中学校:4人	小学校:6人 中学校:6人	小学校:11人 中学校:6人	小学校:12人 中学校:8人	
達成状況説明	年度当初に16人の学習指導支援者を配置し、その後、11月までの間に順次採用および補充を行うことで、各小中学校に20人を目標通り配置することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 (—)	(1ポイント以内)	(1ポイント以内)	(-3ポイント以上)	()
	①小学3年生 算数		実績	5.5ポイント	3.6ポイント	-4.1ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 (—)	(4ポイント以内)	(3ポイント以内)	(-3ポイント以上)	()
	②中学2年生 数学		実績	3.6ポイント	1.2ポイント	-6.1ポイント	
	進捗状況説明	<p>・沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均の差は、①小学校3年生算数で「-4.1ポイント」、②中学2年生数学で「-6.1ポイント」となり、いずれも県平均には届かず、目標は未達成となった。</p> <p>・小学校及び中学校ともに、28年度よりも差が開いているが、小学校においては、県平均以上の数値を取っている学校数が前年度(平成28年度)13校中5校に対して、平成29年度は13校中7校となるなど、個別の学校毎には改善が進んでいる状況もある。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>平成29年度に小学3年生算数で、県平均点を上回った学校数は13校中7校と増加しており、全体としてはまだ目標に達していないものの、一部学校では状況が改善していることが窺える。</p> <p>①個別の支援を要する児童生徒が多いため、個別の学習指導が中心となっているが、全体への底上げのためには、全体の支援強化を行う必要がある。しかしながら、個別指導によって「生徒が理解できるようになる」という体験は、指導員自身の意欲・能力の向上にも資することから、全体支援と個別支援については、どちらか一方を優先するのではなく、双方のバランスをとりながら実施していく必要がある。</p> <p>②学習指導支援者の標準的な活用方法が確立されておらず、各校でバラつきが生じている。</p>	<p>①全体支援と個別支援をバランスよく進めるためには、教師と支援員の連携が必要不可欠となってくる。その点を考慮し、ICTを活用した授業等の事前準備の段階から支援員にサポートに入ってもらい、授業の進め方(全体支援と個別支援のバランス等)や個別に支援を要する児童生徒への対応方法について、綿密に情報交換を行える体制を構築することで、全体支援と個別支援の強化に繋がると考えられる。</p> <p>②学習指導支援者が中心となって協力職員と一緒に補習を行ったりするなど、各学校がそれぞれで行っている先進的・効果的な取り組みについて、広報・周知することで、運用方法の標準化やよりよい工夫を促すことに繋がるものと考えられる。</p>

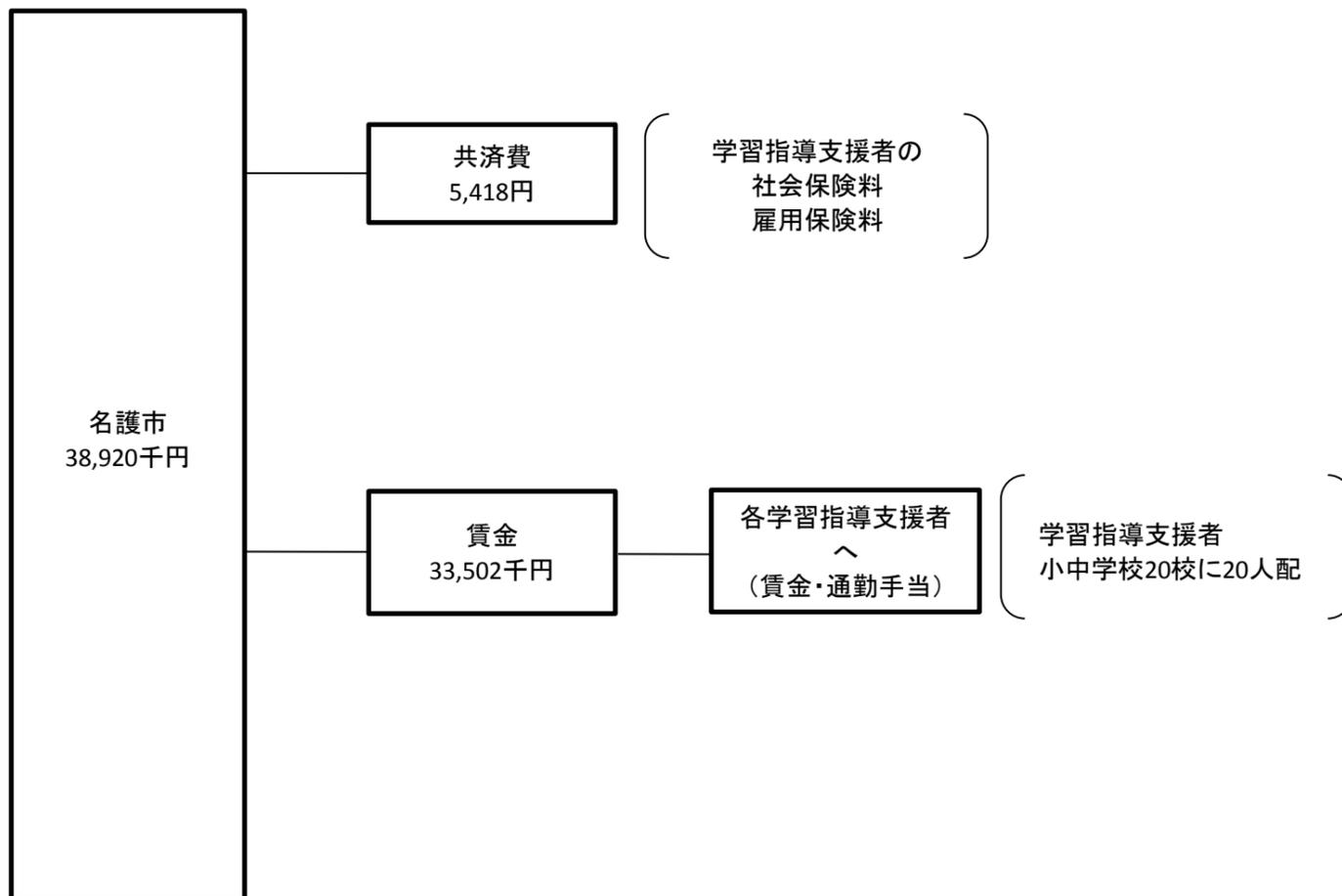
今後の取り組み方針

①個別の学習指導については、各校の児童生徒により必要な指導方法が異なるため、各校の状況に合わせた支援を継続し実施していく。全体支援については、ICTを活用した授業等のICT機器等の機材準備及び授業中の支援等を学習指導支援者の業務内容に加えることで、これまでよりも、綿密に情報交換を行える体制を構築することに繋がり、より分かる授業を実践できるように取り組んでいく。

②定期的に連絡会及び研修会を行い、状況が改善した学校における取り組みを紹介するなどして、情報交換を行い、支援者のスキル向上や各校の取り組みの標準化を図る。また、現況においては学習指導支援員や各校教員において、学力向上の指標としてどのような指標が用いられているか等の認知が弱いことから、各年度の成果指標と実績の状況を示した上で、学習指導支援者として何が出来るかを自らで検討させる場を持つなどにより、学習指導支援者の意欲および能力の向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,920	38,920	31,136	7,784	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、名護市学習指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適性を判断し人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業については、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づき算定し、必要人数に応じて積算しており、不用額が5%未満だったことから適正な判断と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	不登校の改善を図るため、不登校の児童生徒等の支援を行う生徒指導支援者を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,594	10,342	13,225	13,068	19,746
		(b) 予算現額	8,594	8,932	12,222	13,408	16,008
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 1,410	▲ 1,003	340	▲ 3,738
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	8,594	8,932	12,222	13,408	16,008
	B. 執行済額		8,531	8,628	12,127	12,903	15,629
	うち交付金充当額		6,825	6,902	9,701	10,322	12,503
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		99.3%	96.6%	99.2%	96.2%	97.6%
予算の状況の説明		年度当初、3小学校5中学校あわせて生徒指導支援者9名を配置する予定で予算計上し、年間を通して人材確保に努めたが、求める人材を確保できず8名の配置となったことから、年度途中で減額を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	生徒指導支援者8人を配置		目標 ()	()	()	(8人配置)	
			実績			8人配置	
	【参考】 ①生徒指導支援者9名を配置 ②登校支援、教育相談 ③関係機関(教育相談室、適応指導教員)と連携した支援		目標 (①中学校6人)	(①6人 ②実施 ③実施)	(①9人 ②実施 ③実施)	()	
		実績	①小学校:1人 ②中学校:5人	①6人 ②実施 ③実施	①7人 ②実施 ③実施		
達成状況説明		生徒指導支援者として、8人を名護市内小学校2校、中学校5校に配置することができた。大規模校の名護中学校は2人配置校であるが、通年での配置ができなかった。また、年間を通じて、名護小学校には支援者を配置することができなかった。配置校においては、問題行動等から不登校につながる恐れのある児童生徒や不登校児童生徒に対し、家庭訪問や教育相談、学習支援など、対象児童生徒と関わりをもつ活動を行い、教職員への報告、連絡、相談を通して組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。 また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己存在感を育み、自立を促す支援活動を行うなど、支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 24%以上		目標 ()	()	()	(復帰割合 24%以上)	()
			実績			復帰割合 43%	
	不登校児童生徒数の減少(前々年度比2割減)		目標 ()	(前年度比 1割減)	(前々年度比 2割減)	()	()
	児童生徒の問題行動の未然防止体制の強化		実績		前年度比 2割増	前々年度比 4割増	
進捗状況説明		支援者の配置により、学校の教職員と市教育委員会(臨床心理士や教育相談員)との連絡体制が密になり、迅速に個別の対応を行うことができたことで、中学校では前年度よりも8人不登校減となるなど、目標とした登校復帰人数の割合が43%となり、目標を達成することができた。					

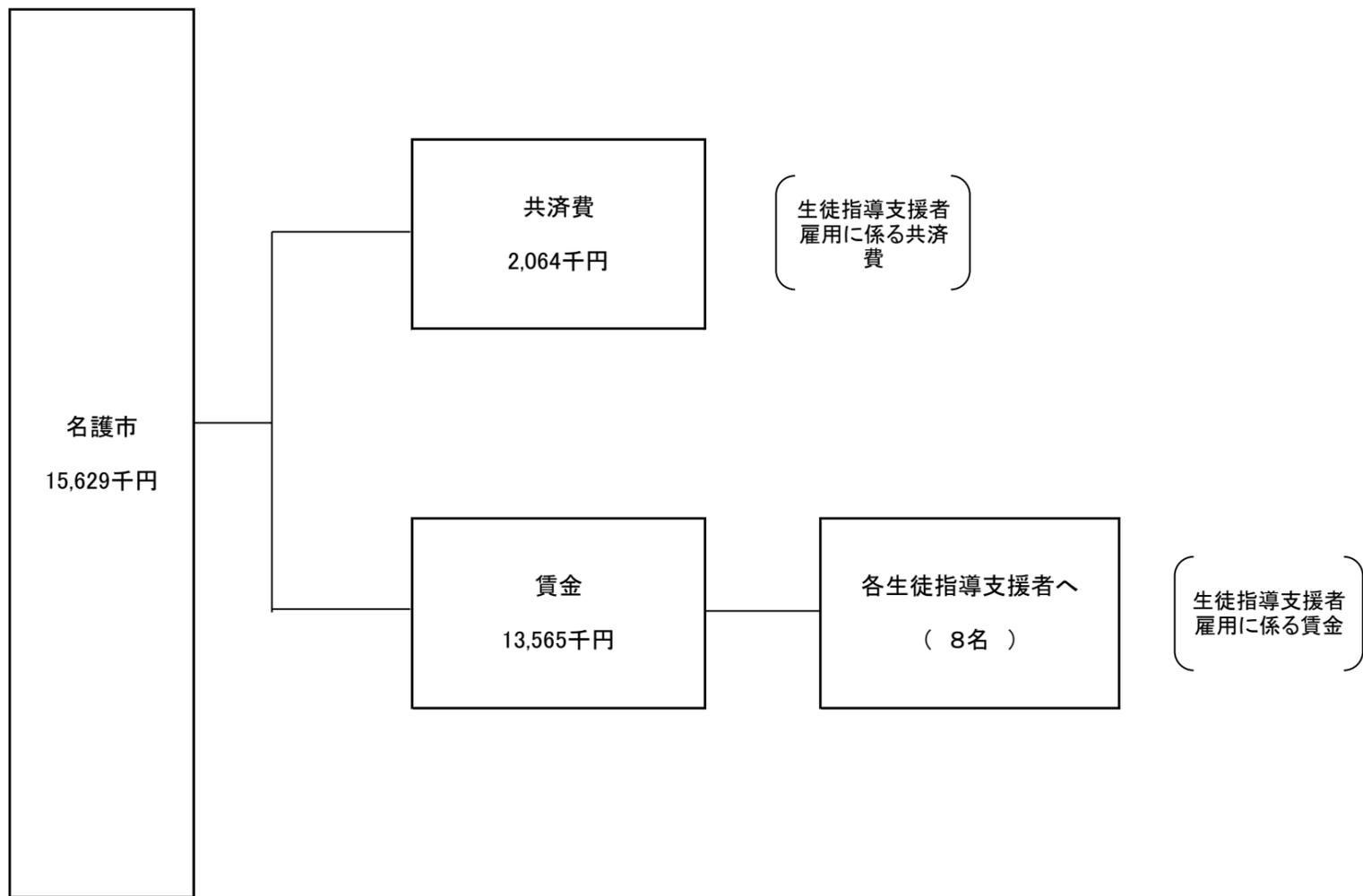
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・不登校児童生徒の復帰割合について、同等の水準を維持、または向上させるためには、学校における取組のほか、学校と関係機関との連携及び迅速な対応を行う必要がある。効果的・効率的な対応を進めていくためには、各学校の要望に応じた支援者数の配置が必要であるが、人員数の確保に課題がある。</p>	<p>・各学校の現状を踏まえ、各校における適正な配置数を年度途中でも適宜見直していけるようにすることで、限られた人員を最大限有効に活用できるようになるのではないかと考えられる。また、人員数の確保に向けては、近隣市町村との情報交換を行うことで、各市町村の状況を把握し、本市として必要な施策を検討することが可能となる。</p>

今後の取り組み方針

・非行傾向にある児童生徒等への対応については、各学校と意見交換を行うことで現状を把握し、生徒指導支援者の適正な配置数に反映させていくとともに、必要な状況が生じた場合においては、年度途中でも配置数の見直しを行うなどの対応を検討していく。併せて、近隣市町村との情報交換の結果等を踏まえて、必要な人員数確保につなげていけるよう、賃金の向上等、待遇の改善に必要な事項を検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,629	15,629	12,503	3,126	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市生徒指導支援者配置要綱、要領に基づき、書類審査、面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(共済費、賃金)であり、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	各小中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実を図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,359	26,322	27,502	30,271	30,131
		(b) 予算現額	23,359	26,322	27,502	28,371	30,131
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 1,900	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	23,359	26,322	27,502	28,371	30,131
	B. 執行済額		22,581	25,136	26,178	27,445	29,337
	うち交付金充当額		18,065	20,108	20,941	21,956	23,469
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		96.7%	95.5%	95.2%	96.7%	97.4%
予算の状況の説明		新学習指導要領の移行期間にあたり小学校の外国語活動が増となったため、小学校への配置を中心に、支援員10名を小学校(11校)、中学校(6校)、小中一貫教育校(2校)全校に配置した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	小中学校英語支援員10人を市立小・中学校にシフト配置		目標 (9人)	(9人を全小中学校にシフト配置)	(10人を全小中学校にシフト配置)	(10人を全小中学校にシフト配置)	
達成状況説明		英語教育の充実を図るため、市内全小中学校に英語支援員(10人)を昨年度に引き続き配置した。英語支援員小中学校の英語学習においてチームティーチング(TT)を実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。また、昨年度より市中学生海外短期留学の事前・事後研修において英語支援員を活用しているが今年度もそれを実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	I) 児童英検(小5~6年生対象)の平均正答率の向上		目標 (—)	(①82%) (②78%)	(①82%) (②78%)	(①82%) (②78%)	(—)
	①小学校5年生 ブロンズ:82%		実績		①78.0%	①80.4%	①82.4%
	②小学校6年生 シルバー:78%				②75.6%	②73.0%	②78.6%
	II) 沖縄県学力到達度調査における県平均との差 中学2年生 英語:2ポイント以内		目標 (—)	(2ポイント以内)	(2ポイント以内)	(2ポイント以内)	(—)
実績			3.5ポイント	5.3ポイント	7.0ポイント		
進捗状況説明		・①小学校(児童英検の平均正答率)は成果目標を達成することができたが、②中学校(県学力到達度調査における県平均との差)については前年度よりも平均の差が大きくなり未達成となった。 ・市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員10人をシフト配置した(小中一貫教育校においては、教育課程特例校制度を活用した小学1年生からの英語教育を導入していることから支援員を常勤配置、その他の学校については、小中連携を考慮し、中学校校区を中心に支援員を配置した)。 ・小中一貫教育校については、日常的に英語に触れる環境があることから、1校が平均と同等、他1校は県平均を上回るなど着実に英語力が向上していた。一方で他の通常の小学校6校については、伸び悩みがみられた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①小中一貫教育校2校については、英語力の向上がみられるが、通常小学校6校については、伸び悩みがみられている(小中一貫校では、中学の英語教師からもアドバイスがもらえるが、通常小学校の教師は英語の授業自体になじみがなく、授業の進め方に不安を感じている教師もいる)ことを考慮し、小中一貫教育校の実践内容についてモデル化を行い、他校にも共有することで、授業内容の均一化を図り、全体の底上げを行う必要がある。</p> <p>②中学校においては、教師の支援員に対する活用度合についてバラつきがあるため、支援員と連携しての指導方法の改善など、教師の授業力の向上が課題となっている。</p>	<p>①英語を苦手とする小学校教諭や、英語指導に対して不安を感じている教諭に対して研修を行い、授業で使用する「クラスルーム・イングリッシュ」(教室での英語活動の指示を与えるための「決まり文句」)を習得させるなど、担任教諭の指導力向上を図ることで日常的な会話も含めた英語学習等の推進につなげる。加えて、ばらつきの生じがちな授業内容について、小中一貫教育校のモデル化を進め他校に共有することで、授業内容の均一化が図られ、全体の底上げにつながるものと考えられる。</p> <p>②中学の英語担当教師を対象とする研修会を実施し、授業内容の充実、小中英語支援員を効果的に活用したTTを行うなどの授業改善につなげることで、授業力向上に資するものと考えられる。</p>

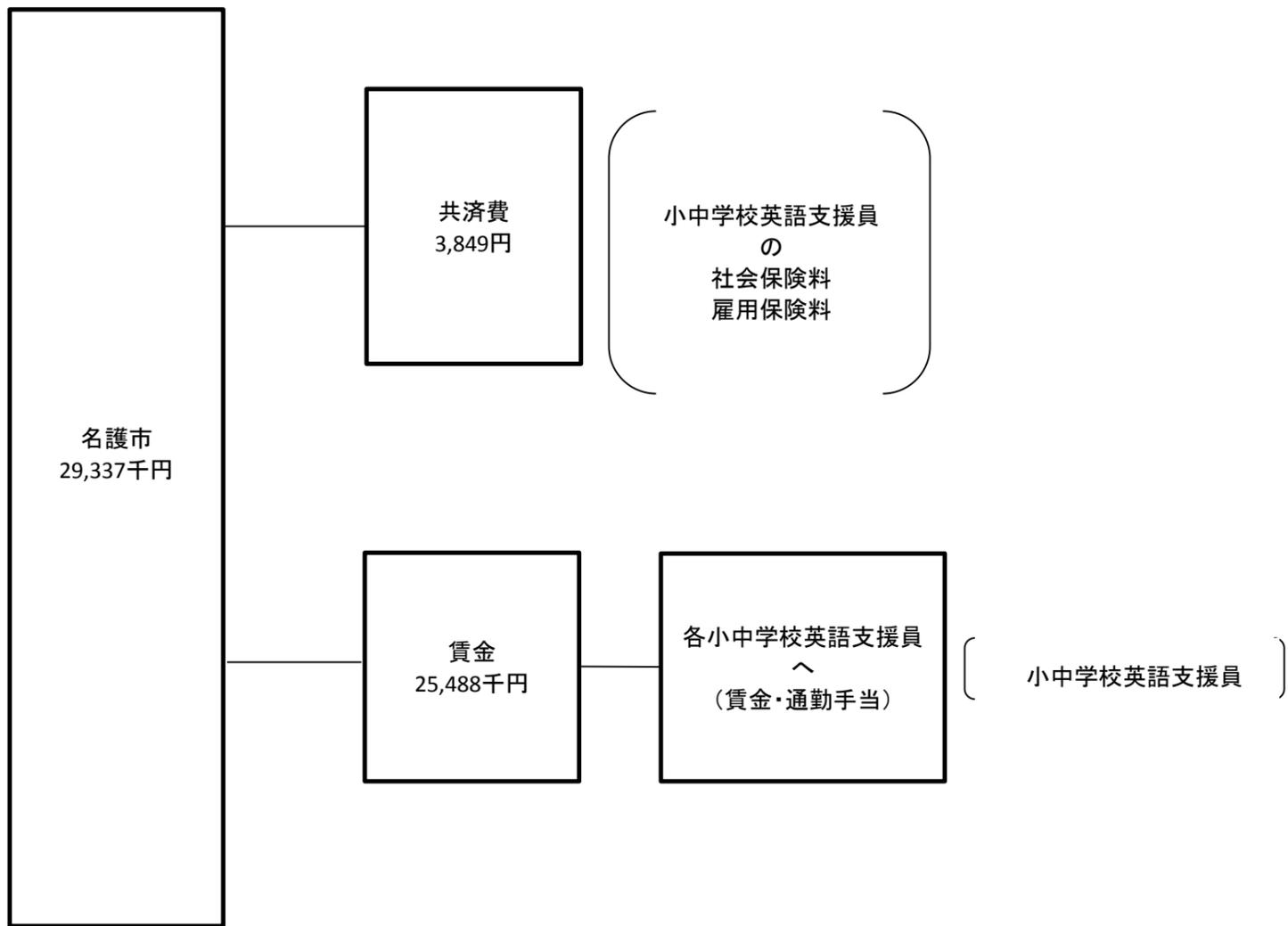
今後の取り組み方針

①名桜大学教授を講師とし、小中英語支援員と英語教育担当者を対象とした研修会(全6回)を開催するほか、積極的に小学校の校内研修に出向く中で、支援員や英語推進アドバイザー、フロンティア・ティーチャーとして指導法の研究・実践に取り組む教師と連携し、TT授業における役割分担に基づいた授業の進め方などのモデル化に取り組むとともに、市内全小学校において共通実践することを目指して小中一貫教育校のモデル化(実践事例や教材・教具等を共有する)など、市全体における英語の授業力向上に取り組むことで、語学力の向上を図る。

②中学校教諭についても、引き続き英語支援員を活用したTT等の授業のモデル化等に向けた指導方法の確立を図った上で、そうした授業の進め方や英語支援員との連携方法等に関する研修を実施するなど、各校教諭の授業力の向上を図る。併せて、合同で授業にあたる英語支援員についても、小中英語担当者研修会に加え、ミーティングの中で指導方法や教材・教具の共有を行うなどの取組を進め、生徒の語学力向上に向けて取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,337	29,337	23,469	5,868	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費については、名護市教育委員会臨時職員に関する基礎杭に基づき算定し、必要人数に応じて積算しており、不用額が5%未満だったことから、適正な規模と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

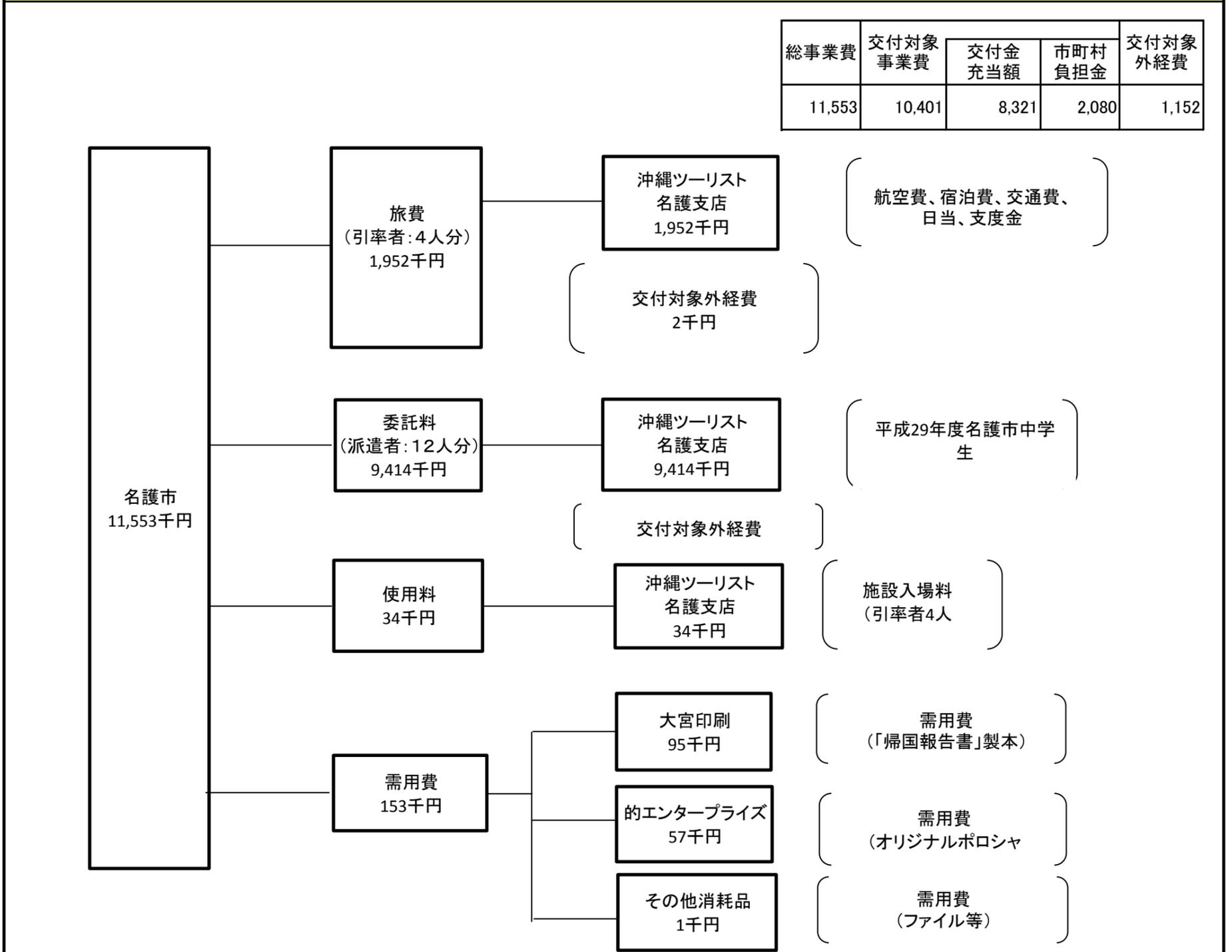
市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	中学生海外短期留学派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、市立中学の生徒をハワイ州ハワイ郡ヒロへ短期間派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		10,250	8,789	10,000	12,523	12,806
			10,250	8,789	10,592	11,587	11,624
			0	0	592	▲ 936	▲ 1,182
			—	—	—	—	—
			10,250	8,789	10,592	11,587	11,624
	B. 執行済額		8,786	8,561	9,542	10,221	10,401
	うち交付金充当額		6,069	6,848	7,633	8,176	8,321
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		85.7%	97.4%	90.1%	88.2%	89.5%
予算の状況の説明		市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者12人を決定した。派遣にかかる費用及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。入札残により、事業委託費が当初予想していた額を下回り、年度途中で1,182千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	①派遣生徒選考人数 ②事前研修会の実施	目標	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	()	
		実績	①12人 ②実施(8回)	①13人 ②実施(8回)	①12人 ②実施(9回)		
③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目標	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	()		
	実績	③実施(4回) ④実施	③実施(4回) ④実施	③実施(5回) ④実施			
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より24人が選考試験に臨み、その結果12人の派遣者を決定した。派遣決定者について、派遣先での学習や活動に備え、英語やハワイ文化などについて事前研修会を行った。 平成29年度は例年より1回多い9回の事前学習を実施し、英語やハワイへの理解を深めた。 ハワイでは、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、現地の学校への訪問など様々な体験学習を通じた異文化交流を行うとともに、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。 帰国後は研修の振り返りと自らの成果をまとめる機会として、事後研修会及び報告会を行った。事後研修については、例年より1回多い5回実施した。 また、参加者以外の生徒の英語への興味関心の増および学習意欲向上を目指して、派遣者がそれぞれの学校等においても帰国報告会を実施することで、事業効果の波及に努めた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)
	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合:80%以上	目標	(—)	(80%以上)	()	()	(—)
		実績			100%		
進捗状況説明	保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合は100%となっており、目標を達成した。 生徒へのアンケートでは全員が関心・意欲が高まったと回答しており、各生徒の英語学習への興味・関心が高まっていることが伺えた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①派遣する生徒の選考については、現在市によって行っているが、より客観的かつ公平な選考手法がないか、常に模索していく必要がある。	①第三者である民間事業者が作成・実施する試験の結果等を活用することで、より公平に派遣希望者の英語力の測定を行うことが可能となる。また、留学前後で英語の試験を行うことで、英語スキルの変化の検証も可能となると考えられる。
	②派遣期間全てに参加可能な引率教諭の確保が困難であり、留学期間途中からの参加とし、派遣期間の短縮化を試行したが、生徒への指導面で効果的ではないと考えられる。	②引率教諭の募集にあたって引率教諭と教育委員会職員の引率者との協力体制をしっかりと構築することで、生徒の引率・指導面で十分な対応を行うことが可能となると考えられる。
	③28年度より実施している留学派遣者の同窓会は、卒業後の派遣者の様子を確認できる良い機会であり、多くの方が参加できるよう日程調整を行う必要がある。	③派遣者同窓会について、多くの同窓生が参加できるように時期や場所を設定することで、留学に参加した生徒の進路や英語学習への関心意欲の現況について、把握することが可能となる。

今後の取り組み方針

- ①平成30年度からは選考試験を外部に委託して実施する。その際、客観的に英語力を測定する手法として、民間事業者が実施する試験の結果を活用するほか、意欲等の確認に面接を行うなどの手法により、派遣人員の選考に取り組んでいくこととする。併せて、留学後においても同試験を受験することで、英語スキルの留学前後での変化等について確認を行う。
- ②引率を依頼する教諭に対し派遣期間や事前学習への参加等について、どこまで参加を要請するかについて、引率教諭の校務等の状況を踏まえて検討を行うとともに、引率教諭と教育委員会の引率担当者の役割分担を明確にするよう取り組むことで、生徒の引率等における協力体制をしっかりと構築していく。
- ③派遣者同窓会については、卒業後の先輩の進路や活躍状況を知ることにより英語学習だけでなく、他教科への学習意欲向上及び高い目標設定が期待できることから、今後も継続して開催していくこととし、より多くの過年度派遣生徒が参加しやすいよう、開催時期等の設定について検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○徴収条例及び施行規則に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収している市内の中学生に留学の機会を与えられることから費用負担は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留學生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものかどうかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認適正であった。

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業					
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
事業内容	適応指導教室に支援員を配置し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた体験活動や学習指導、教育相談等を行い、学校復帰を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,131	9,201	11,833	11,939	11,878
		(b) 予算現額	9,131	5,271	10,126	9,883	9,547
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 3,930	▲ 1,707	▲ 2,056	▲ 2,331
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	9,131	5,271	10,126	9,883	9,547
	B. 執行済額		8,989	5,250	9,027	9,413	9,339
	うち交付金充当額		7,191	4,199	7,220	7,530	7,471
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		98.4%	99.6%	89.1%	95.2%	97.8%
予算の状況の説明		年度当初、適応指導教室支援員5名を配置予定で予算計上したが、求める人材を確保できず4名配置に留まり、その分を減額した。また、通勤手当の支給誤りがあり、その分を交付対象外経費とした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①適応指導教室に支援員4名を配置	目標	(5人)	(5人)	(4人)	(4人)	
		実績	5人	4人	4人	4人	
	②通級児童生徒に対する学校復帰への支援 ③不登校児童生徒に対する支援	目標	(—)	(②実施 ③実施)	(②実施 ③実施)	(②実施 ③実施)	
実績		—	②実施 ③実施	②実施 ③実施	②実施 ③実施		
達成状況説明	自己存在感、自己決定を促し、共感的な人間関係を育む活動を通して、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動、社会見学や交流学習など、様々な体験活動や、登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように学習支援を行うことができた。今年度は家庭訪問を多く取り入れ、適応指導教室への登校を促し、指導員との関係づくりをすることで、繋がりを強化することができた。人材不足のため、平成29年度当初、5名配置の予定であったが、配置目標数を下回り、家庭訪問の支援や体験活動の安全管理に支障を来すため、体験活動を縮小する措置をとった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(年度)
	①学校復帰できた児童生徒の割合 ②チャレンジ登校できた児童生徒の割合	目標	(—)	(①30% ②100%)	(①40% ②100%)	(①30% ②45%)	(—)
		実績			①0% ②63.6%	①25% ②83.3%	①31% ②87.5%
	進捗状況説明	・①学校復帰できた児童生徒の割合は31%で②チャレンジ登校できた児童生徒の割合は87.5%であり、それぞれ目標達成となった。 ・支援員の確保については、目標数の確保ができずに4名配置(目標:5名配置)となり、年間を通しての効果的な支援には至らなかったところがある。 ・通級できた児童生徒は、各活動に参加し、支援を受け入れることで適応指導教室(あけみお学級)への所属感や自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びついたり、家族や所属学校の児童生徒とのコミュニケーションが図れるようになるなど成長が見られた。					

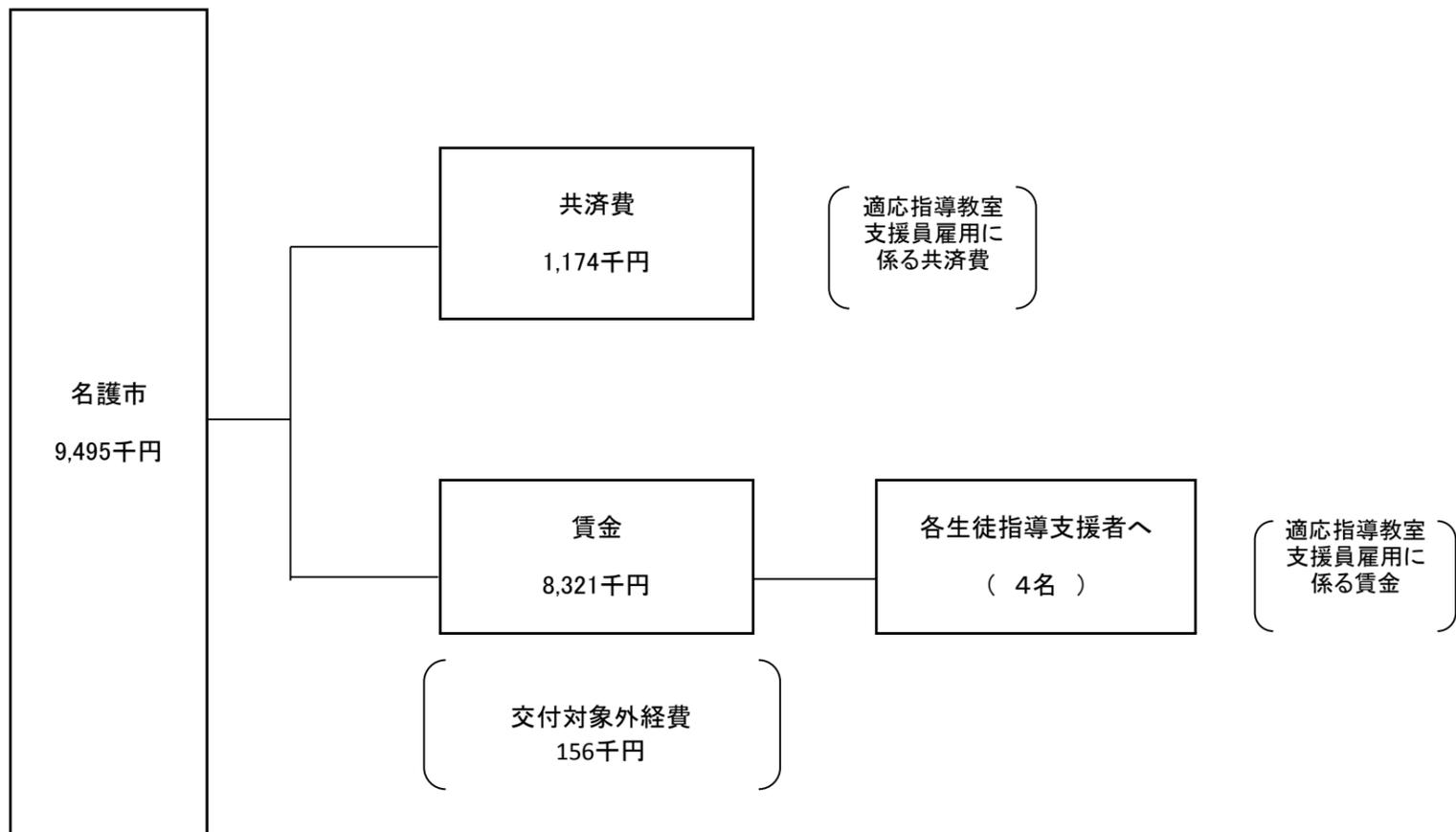
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①支援員5人の確保を目標としていたが、年間を通じて4人での対応となってしまい、人員数の確保が課題となっている。 適応指導教室へ通級を要する児童生徒の多くが発達性課題がある場合が多いため、野外での体験活動については、安全管理上の問題から規模を縮小して対応している(野外活動には、一定数の引率者が必要)。計画していた内容を一部実施できない状況については、平成30年度においても生じうると見込まれる。</p> <p>②各学校や家庭に対して、適応指導教室の活動内容や、通級することによる効果など、本事業の周知が不十分である。</p> <p>③支援員について、引き続き個別のケース事例等の学習などを含めて、スキルアップに努めていく必要がある。</p>	<p>①人材確保に向けて、近隣市町村と情報交換を行い待遇面の見直しを進めていくことが、人員の充足に効果的であると考えられる。また、見直しがなされるまでの過程においては、暫定の対応として、室長等も活動における安全管理に参加するほか、他部署に対して、応援を依頼するなどにより対応することで、活動計画の実施に取り組んでいくことが可能となる。</p> <p>②各学校を訪問し直接説明を行う等、適応指導教室について、教師等を含めた関係者に対して広くその効果を周知していく必要がある。</p> <p>③臨床心理士との連携や、研修へ積極的に参加できる環境を整えることが支援員のスキル向上に繋がるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

- ①人材確保については、他市町村やハローワークと連携・情報交換に努めながら、待遇の改善等に係る検討を内部で行っていく。人員が確保できるまでは、野外での体験活動時に室長や他部署職員に応援を頼むなどして、不登校児童生徒への支援の充実に取り組んでいく。加えて、30年度には試行的に、夏休み期間中においても適応指導教室を開級することにより、夏休み期間中において状況の変化を速やかに把握できるようにしていくとともに、年間を通して継続した支援の実施に取り組んでいくこととしている。
- ②市内全学校を訪問し、学校における不登校児童生徒の状況について意見交換を行いながら、適応指導教室の活動内容や効果等を周知し理解を求めていくことで、学校や保護者と連携した適応指導教室運営に取り組んでいく。
- ③支援員のスキルアップに向けて、本市が実施する特別支援教育に係る研修や生徒指導に係る研修に参加できるよう研修日程の調整を行っていくとともに、臨床心理士とのケース会議等による意見交換を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,495	9,339	7,471	1,868	156



資金使途の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算については、予測される通級児童生徒数等から必要な人員配置人数を決め、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

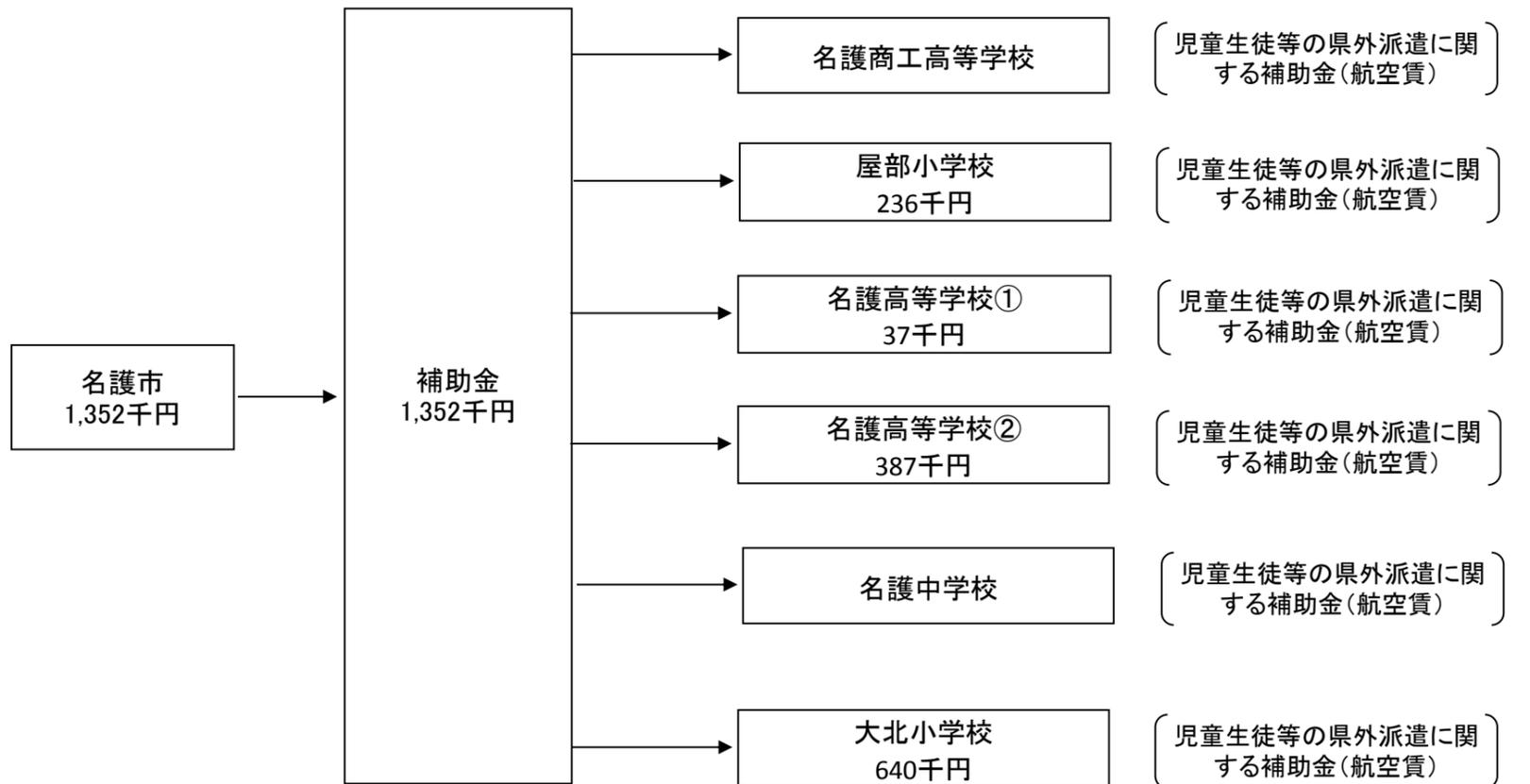
市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの促進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小・中学校の児童生徒等や県立高等学校及び高等専門学校の生徒が、県外で開催される運動競技会又は文化関係大会へ参加する際の派遣費用を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,518	1,518	1,519	1,519	1,519
		(b) 予算現額	1,518	1,518	1,519	1,519	1,519
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	1,518	1,518	1,519	1,519	1,519
	B. 執行済額		1,408	1,262	1,211	1,450	1,352
	うち交付金充当額		1,126	1,009	969	1,160	1,082
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		92.8%	83.1%	79.7%	95.5%	89.0%
予算の状況の説明		派遣人数が目標値を下回っていたほか、派遣先への航空運賃を要綱に基づき支援した結果、当初見込よりも執行額が減となったことから、執行率は89%となり、167千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	大会派遣児童生徒支援		目標 (支援)	(—)	(—)	(—)	
		実績	支援	—	—	—	
達成状況説明		支援対象者(申請者)は6件(運動競技会4件:文化関係大会:2件)となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、すべて妥当であったため、支援対象者(申請者)6件全ての支援を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	支援対象者(申請者)への支援件数:100%		目標 (—)	(100%)	(—)	(—)	(—)
			実績	100%	—	—	—
	【H30成果目標】派遣された児童・生徒の保護者へのアンケートで、児童・生徒が県内ではできない経験をすることができたか		目標 (—)	(—)	(—)	(—)	80%
進捗状況説明		支援対象者(申請者)への支援件数(運動競技会4件(37人)、文化関係大会2件(41人)、計6件(78人))については、対象者全員を支援することができ、成果目標を達成した。県外へ派遣されることで、派遣された生徒が県内ではできない経験をし、視野を広げることができ、本市および本県の将来を担う人材の育成に繋げることができたと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①申請の際の書類不備等が見受けられることから、申請方法の周知等をよりしっかりと行っていく必要がある。 ②児童・生徒に対する本事業の効果について、学校関係者などの意見交換や実績報告等により確認してきたが、より効果的に確認できる指標の検討を行う必要がある。	①従来は制度の周知を基本としていたが、申請者に対して申請方法等の必要な周知を行うことで申請書類の不備が減少し、速やかな支援に繋げていくことが可能となると考えられる。 ②児童・生徒をより身近で見続けている保護者の視点を取り入れることで、より効果的に、児童・生徒の変化等を確認することが可能となると考えられる。

今後の取り組み方針
①スポーツクラブや各文化活動団体の指導者、児童生徒の保護者及び学校に対して、必要書類の周知を図り、大会参加決定後の速やか且つ適切な申請、参加後における適切な実績報告がなされるよう、申請方法等の周知に取り組んでいく。 ②30年度からは成果指標を見直すとともに、児童・生徒の派遣後の効果について、保護者に対してアンケートを行い、その変容を確認することで、より効果的な事業効果の確認に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,352	1,352	1,082	270	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、派遣生徒数の目標値80人により積算しており、適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付要綱に基づき、航空運賃の補助(補助率1/2)を行っている。受益者は航空運賃以外の費用を支出しているため、負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については補助金の金額確定時において支出等に関する書類の審査により確認を行っており、適正であった。

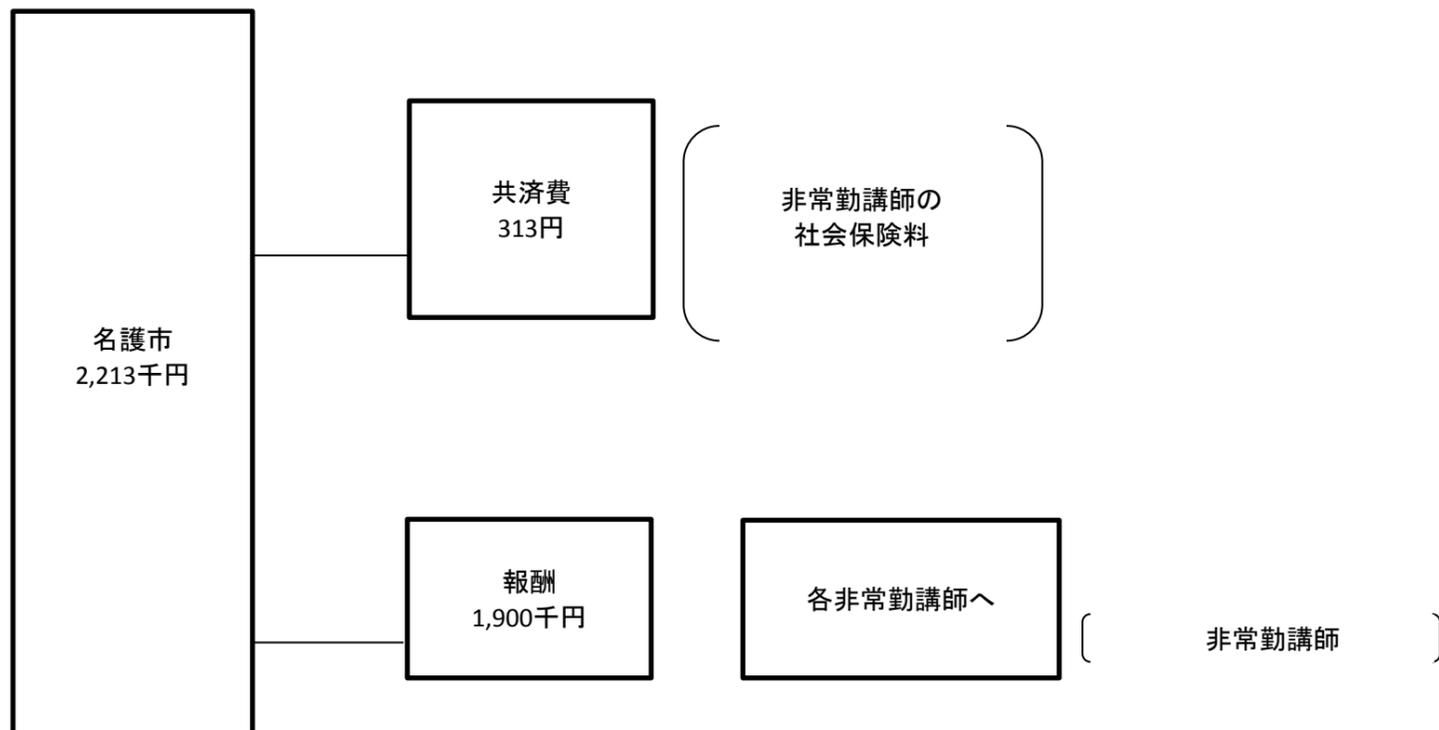
市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	小中一貫教育推進事業					
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度 平成26~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(3)-(ウ) 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-3-(1)					
事業内容	平成28年4月開校の名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」において、より分かる授業を実践し、学力向上をはかるため非常勤講師を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,396	4,456	4,377	4,416	
		(b) 予算現額	4,396	4,456	4,377	2,230	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 2,186	
		(d) 繰越額	—	—	—	—	
		A. 計(b+d)	4,396	4,456	4,377	2,230	
	B. 執行済額	4,005	3,659	3,911	2,213		
	うち交付金充当額	3,204	2,927	3,128	1,770		
	次年度繰越額	—	—	—	—		
	執行率(%) (B/A)	91.1%	82.1%	89.4%	99.2%		
予算の状況の説明	非常勤講師を当初は2人を配置する予定であったが、1人のみの配置となったため、年度途中で2,186千円減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	非常勤講師の配置人数	目標	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
		実績	小学校1人 中学校1人	小学校1人 中学校1人	小学校1人 中学校1人	中学校1人	
達成状況説明	当初2人の非常勤講師配置を計画したが、本地区の深刻な教員不足により、1人のみの配置となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	①沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 小5理科:-2ポイント以上	目標	(—)	(-2ポイント以上)	()	()	(—)
		実績		-8			
	②沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 中2数学:-7ポイント以上	目標	()	(-7ポイント以上)	()	()	()
		実績		-9.9			
	進捗状況説明	県学力到達度調査における県平均正答率との差については、①小学校(目標:-2 実績-8)、②中学校(目標:-7 実績-9.9)ともに目標を下回った。 ①小学校へ非常勤講師(理科)を配置する予定だったが、深刻な教員不足から配置することができなかった。 ②中学校へは年度当初より、1人の非常勤講師(数学)を配置し複数名体制による授業を行ったが、目標を達成することが出来なかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・TT授業については円滑に実施できたものの、乗り入れ授業の実践にあたって、非常勤講師の専門科目と、乗り入れを予定していた教師の専門科目が異なるなどの課題が生じ、乗り入れ授業を実践するタイミングの調整に苦慮したなどの要因により、年間計画の中で予定していた乗り入れ授業を思うように実践できない状況があったことから、小中の連携を深めることや、指導法の改善までには至らなかったことが、成果目標未達の要因の一つであると考えられる。</p> <p>こうした状況を踏まえ、非常勤職員の運用を検討するとともに、乗り入れ授業、TT授業・TT授業を実践する授業の時間数を増やしていくため、年間計画の見直しを行っていく必要がある。</p> <p>・非常勤講師を活用することで、TT授業については円滑に実施できたが、乗り入れ授業については課題(非常勤講師の専門科目と乗り入れを予定していた教師の専門科目が異なっていた、乗り入れ授業の時間調整がうまくいかなかった等の理由により、指導法の改善等に至らなかった)が残った。</p>	<p>・非常勤講師については地域人材の確保が困難な現況を踏まえ、算数・数学の支援を基本としつつも、当該非常勤講師が専門とする教科における運用等も併せて実施していくことで、複数教科における乗り入れ授業の実践に繋げることを可能とすることができるようになると考えられる。</p> <p>そうした前提を踏まえて年度途中においても年間計画の見直しを行うなどにより、複数教科で小中一貫教育やTT授業のノウハウの構築を図っていくことに繋げることができ、小中の学力向上に繋げていくことが可能となると考えられる。</p>

今後の取り組み方針	
<p>・非常勤講師について想定した教科の専門人材が確保できなかった場合においても、算数・数学の補助のほか、当該非常勤講師が専門とする教科を含めた複数科目において、乗り入れ授業の実践に際しての授業支援を行っていく。また、電子黒板やタブレット等のICTを活用した授業の取り組みについても非常勤講師で支援できる部分について支援していくことで、小中連携およびTT授業において目指すところである「分かる授業」の実践に繋げていくなど、非常勤講師の運用見直しに継続的に取り組んでいく。</p> <p>こうした取り組みと、本務教員による小中相互の乗り入れ授業等の実践経験や、運用した教材・教具等について、その他の教員や授業へと展開していくことで、小中一貫教育の実践に係るノウハウの構築に繋げ、小中それぞれの学力向上に繋がるよう、引き続き取り組んでいく。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,213	2,213	1,770	443	0



資金の流 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県教育委員会、学校などから推薦のあったものの中から書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、市の特別職の職員で非常勤のもの報酬に関する規則に基づき算定し、必要人数に応じて積算していることから適正な規模と考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。また、用途については小中一貫教育の推進に即した取組に従事しており、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑧	地域と子どもたちが音楽でつながる楽器整備事業						
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度 平成29年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-5-(1)-ア 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成						
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-3-(1)						
事業内容	吹奏楽部の楽器が不足しており、十分な練習活動ができない状況にある。部員の音楽に対する意欲の向上を図るため、市内小・中学校に楽器を整備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	76,127					
		(b) 予算現額	76,127					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	-					
		A. 計(b+d)	76,127					
	B. 執行済額		74,563					
	うち交付金充当額		59,650					
	次年度繰越額		-					
	執行率(%) (B/A)		97.9%					
予算の状況の説明		不用額1,564千円については、備品購入費による入札残額である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			29年度	30年度	31年度	32年度		
	楽器の購入	目標	(購入)	(-)	(-)	(-)		
		実績	購入	-	-	-		
達成状況説明	当初の計画に沿って、小学校6校で計154個、中学校5校で計130個の楽器の購入を年度内に取り組んだ。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(年度)	
	楽器の整備	目標	(-)	(整備)	(-)	(-)	(-)	
		実績		整備	-	-		
	【H30成果目標】 楽器の配置によって部員の音楽に対する意欲が向上したか		目標	(-)	(-)	(-)	(-)	80%
	進捗状況説明	当初の目標どおり楽器を購入し、対象学校へ整備した。年度内に整備を実施でき、各学校へ配置ができたことから、30年度以降児童生徒において利活用が可能となることを踏まえ、30年度にアンケートを実施するなどにより、利活用状況を把握することとして取り組んでいる。						

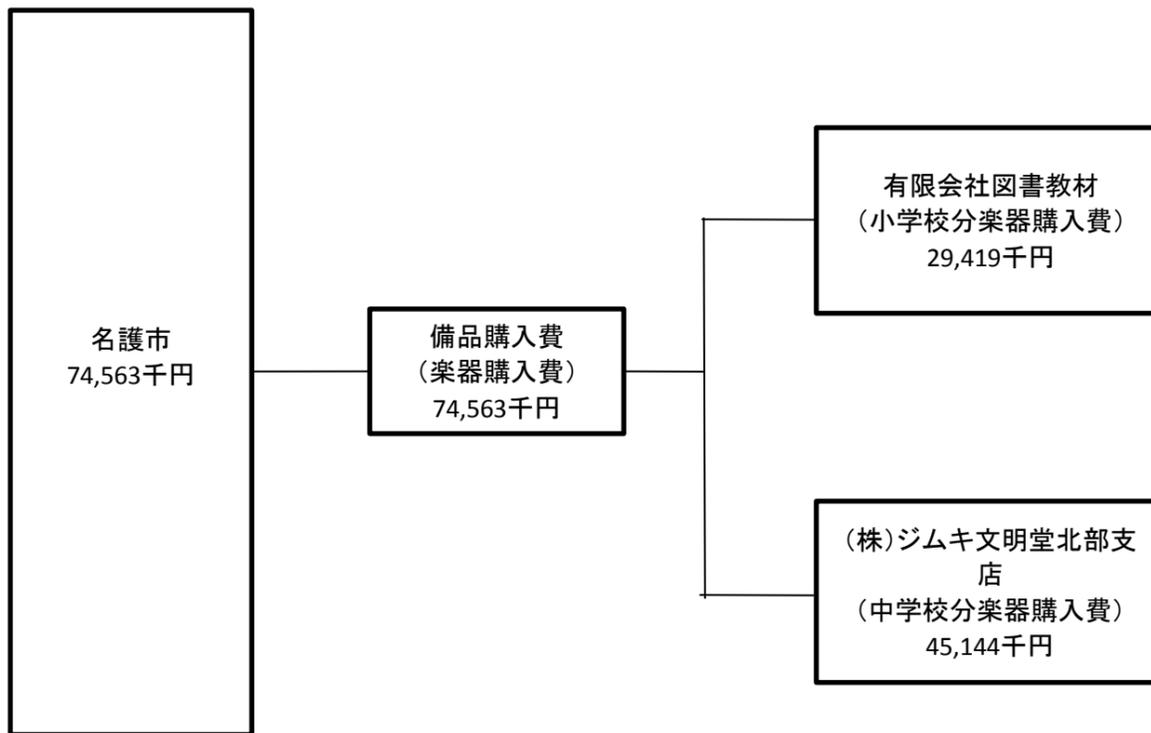
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①購入した楽器については、適切な管理を行い、良好な状態を維持するよう努める必要がある。 ②後年度において適切に利活用されているかどうか、事業目的を図る指標を検討し、事業効果を把握することで、対外的に事業効果が示せるよう検討する必要がある。	①購入した楽器については、備品台帳への登録状況と相違がないか、保管状況や日頃の手入れ状況は適切か等、管理チェックを定期的に行うことにより、楽器の適切な管理・保全を図ることができ、長期的な使用が可能となると考えられる。 ②アンケートにより、音楽への取り組み意欲の向上等を図ることで、楽器の新規整備に伴う事業効果の把握が可能となると考えられる。

今後の取り組み方針

- ①定期的に、職員等による各学校における楽器の管理状況についての確認調査を実施していく。
- ②楽器の購入・整備によって部員の音楽に対する意欲が向上したかアンケート調査を実施することにより、事業効果を後年度において把握できるようにしていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
74,563	74,563	59,650	14,913	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額(入札残)は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○事業の目的である楽器購入に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	ファイターズ・キャンプ支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部課名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成24~33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	プロ野球キャンプ見学者の誘客を図るため、北海道日本ハムファイターズのキャンプ期間中における、駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺等に警備員・誘導員を配置し、見学者並びに車両を安全でスムーズな誘導を実施する。また、人気球団である日本ハムファイターズと連携したイベント「沖縄へ行こう!!名護デー」を札幌ドームで開催し、札幌からの観光客誘客を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		14,512	14,509	14,509	11,719	14,454	
		14,512	14,509	14,509	15,289	14,454	
		0	0	0	3,570	0	
		—	—	—	—	—	
		14,512	14,509	14,509	15,289	14,454	
		13,255	13,802	11,617	15,017	10,416	
		10,604	11,041	9,293	12,013	8,333	
		—	—	—	—	—	
		91.3%	95.1%	80.1%	98.2%	72.1%	
予算の状況の説明	名護市営球場の建替工事によりキャンプ期間が短縮となり、当初予定していたシャトルバスの運行およびシャトルバス乗降場のテント使用料が不要となった。このため、その他の予算執行状況に問題はなく、見学者の駐車場の確保、球場周辺等の警備員・誘導員の配置、札幌ドームでのイベント開催、広告宣伝等の事業を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
		26年度	27年度	28年度	29年度		
	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。(シャトルバスの運行/球場周辺の警備員・誘導員の配置)	目標	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
		実績	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	
	札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布/観光と特産品PRブース設置/試合前セレモニー)	目標	(—)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催観光PR広告実施)	(「名護デー」開催)	
		実績	—	「名護デー」開催	「名護デー」開催観光PR広告実施	「名護デー」開催	
達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までの球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、見学者並びに車両を無事故で安全スムーズに誘導することができた。 また、札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催。ビジョンCMや名護市さくらの女王の民謡披露等でキャンプ地名護PRを実施し、2月春季キャンプ見学への誘客及び物産品のPRを行った。 球団本拠地である北海道からの見学者誘致を強化するため、札幌駅地下街ディスプレイや北海道内のスポーツ新聞を活用した広告を実施し、春季キャンプ及び桜が開花する温暖な名護市の観光PRを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
		①プロ野球キャンプ見学者数	(—)	(23,000人)	(16,000人)	(17,000人)	(—)
	②名護デー観覧者数	目標	(—)	(25,000人)	(20,000人)	(19,000人)	(—)
		実績	—	16,749人	17,407人	21,023人	—
	【H30成果目標】名護市観光入込客数	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	5,984,823人
		進捗状況説明	①プロ野球キャンプ見学者数については、目標:17,000人に対して、実績:2,814人となり、目標を大きく下回った。市営球場の立替工事(H29.3月~)に伴い平成28年度よりキャンプ期間が短縮されたことに加え、従来のキャンプ行程や実施方法について大幅に変更が生じたため見学者数が大幅な減となった。球場周辺の警備・誘導員について安全面を配慮し、従来どおり配置したことにより、球場周辺の交通渋滞などもなく見学者をスムーズに誘導できた。 ②名護デー観覧者数については、目標:19,000人に対して、実績:21,023人となり、目標を達成した。球団ホームの札幌ドームで開催される公式戦1試合を名護デーとして開催し、ドーム内で観光物産のPRを実施している。平成29年度は週末開催を確保できたことに加え、注目選手を多く有していたことにより、目標値を上回る結果となった。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>市営球場の老朽化による新球場への建替え工事に伴い、キャンプ開催期間が例年と比べ半分ほどになったこと、オープン戦や練習試合を実施できなかったことにより平成28年度実績と比較すると見学者数が大幅に減少している。</p> <p>工期が遅れないよう球場改修を円滑に進めていくとともに、安全安心なキャンプ地として、キャンプ受入を継続できるように努める必要がある。</p> <p>①市営球場建て替えによるキャンプ受入体制の変更に伴う観客動線等の変化に対する対応については、29年度の状況を踏まえて検討する必要がある。</p> <p>②名護デーについては、引き続き集客が見込まれる試合日程で名護デーが開催できるよう要請を行っていく必要がある。</p>	<p>①H29年度の状況を踏まえ、交通誘導員の適正な配置位置を検討する。</p> <p>②球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護デー」開催については、より集客の見込まれる日程を確保できるよう、球団関係者との事前調整を密に行うとともに事前告知についても積極的に行う。</p>

今後の取り組み方針

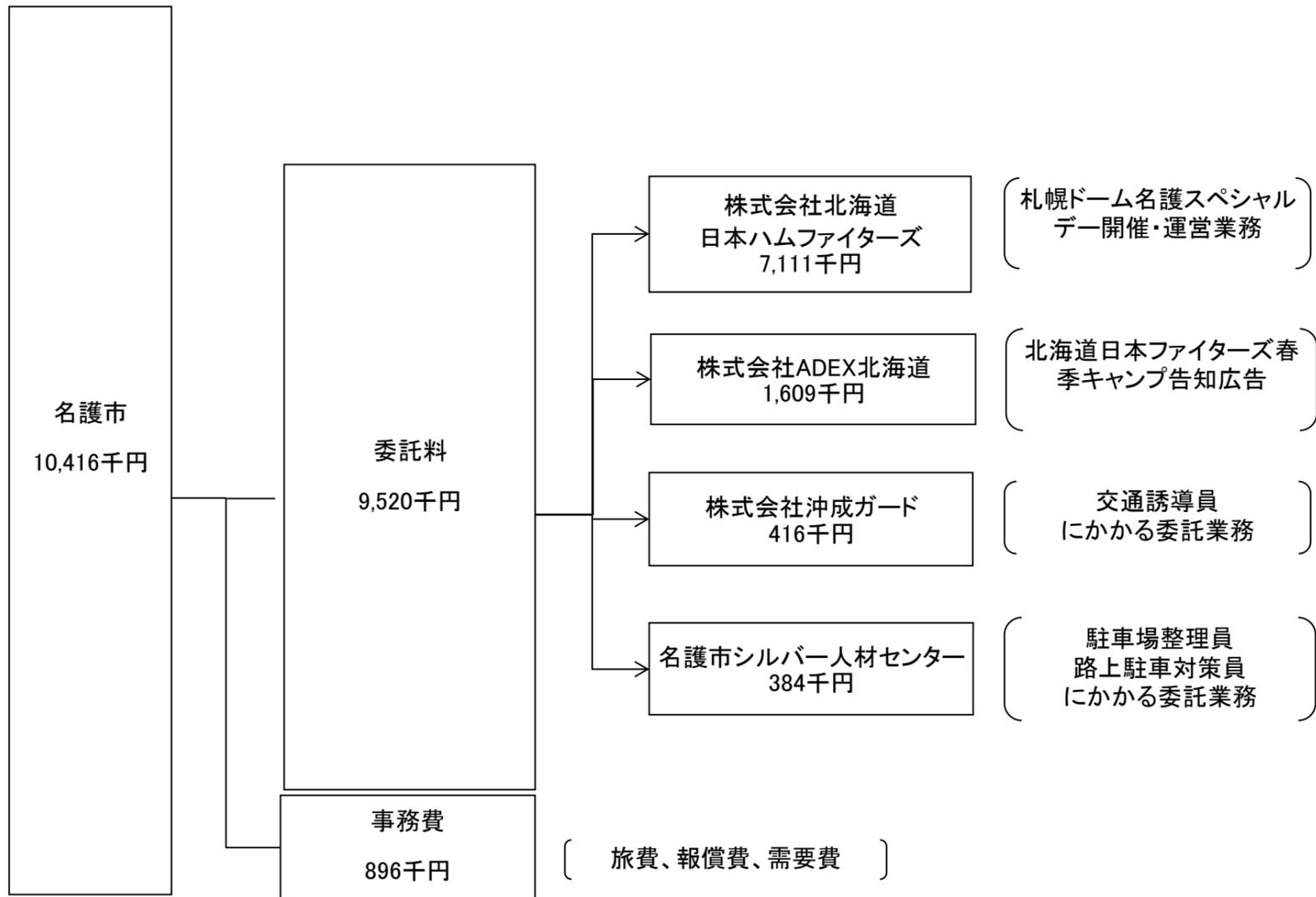
市営球場改修中の期間は市営屋内練習場やサブグラウンドなどを活用し、引き続き市内でキャンプを継続できるよう球団側とキャンプ実施場所、練習規模、実施方法について調整を進めて行くほか、練習風景の一般公開などを球団と調整し、集客数の増加につなげていけるよう誘致に向けて球団側と交渉していく。

①キャンプ開催期間中においては、29年度の観客の動向等も踏まえた交通誘導員の適正配置を行っていく。

②名護デーの開催についてはより集客が見込まれる試合日程で開催できるよう事前日程調整を行うとともに、球団ホームページやファンクラブ向けの広報などを活用しイベント実施の事前告知についても力を入れるようにするなど広報手法の改善も可能となるよう、調整に努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,416	10,416	8,333	2,083	0



資金の流点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○札幌ドーム名護スペシャルデー開催・運営委託は試合興業権が株式会社北海道日本ハムファイターズにあり、他業者への委託が困難であるため、随意契約を行った。</p> <p>○予算規模については、昨年度実績や委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。</p> <p>○交通誘導、名護スペシャルデー運営等については担当職員による現場確認や報告書等进行检查したところ、適正に執行されていた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

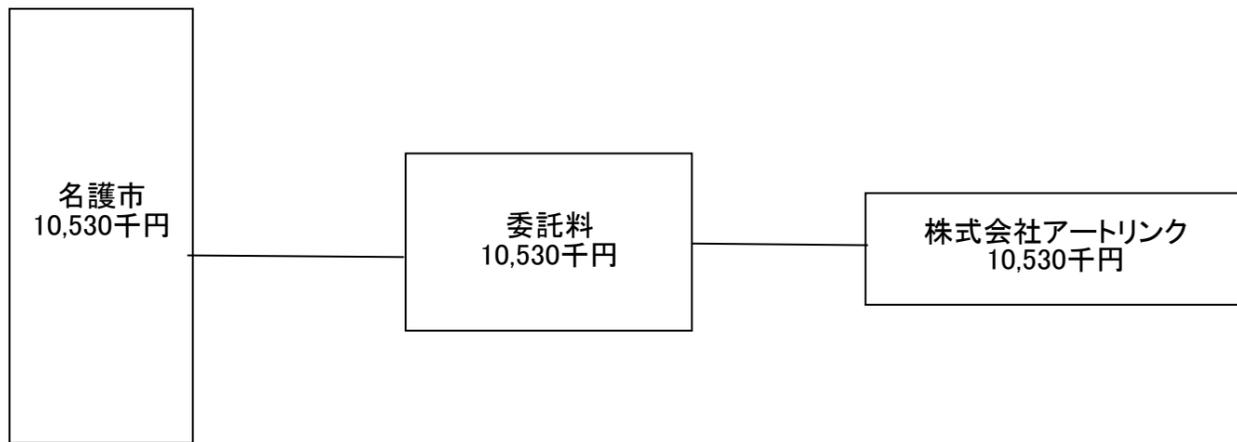
市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	まちなか多言語案内サイン整備事業					
担当部課名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度 平成29年度～33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-3-(2)-ウ					
		観光客の受入体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-1-(1)					
事業内容	市内の観光スポットを記した案内板や誘導看板を設置し、観光地及び市街地周辺へ観光客を誘導するとともに外国人観光客の移動の利便性を高める。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,589				
		(b) 予算現額	10,589				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	10,589				
	B. 執行済額	10,530					
	うち交付金充当額	8,424					
	次年度繰越額	—					
	執行率(%) (B/A)	99.4%					
予算の状況の説明	当初予定どおり10基の多言語案内板を設置した。不用額59千円については入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	多言語案内板設置 10基	目標	(10基)	(—)	(—)	(—)	
		実績	10基	—	—	—	
達成状況説明	当初計画を踏まえ、観光地や公共施設10ヶ所を案内する看板について、合計10基の設置に取り組んだ。うち市営市場においては、市内の各目的地へ向かう観光客用に、周辺観光地等が把握可能な案内看板を設置することとして、事業に着手した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	多言語案内板設置の完了(10基)	目標	(—)	(設置の完了)	(—)	(—)	(—)
		実績		設置の完了	—	—	
	【H30成果目標】多言語案内版等により外国人観光客の利便性が確保されたか	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	80%
進捗状況説明	・当初想定した活動内容に沿って、合計10基の案内看板を設置したことにより、目標を達成した。 ・市営市場における案内看板等については、周辺観光地の把握に繋がるものであり、近年増加傾向にある外国人観光客等が、昼食等で市営市場を訪れた際に、本市の周遊を行うにあたっての利便性の向上に繋がったものと考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①増加する外国人観光客が迷わずに市内を周遊できるように、多言語案内板の増設を検討する必要がある。</p> <p>②看板設置後の状況の変化を検証することで、事業効果を客観的に検証する必要がある。</p>	<p>①看板の設置については、関係団体と協議し優先順位を検討し設置を進めることで、より利便性を高めていくことができる。</p> <p>②外国人観光客等にアンケートを実施(名桜大学の留学生との連携)することで、事業効果の検証に資するものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針
<p>①看板の設置にあたって、名護市商工観光局が平成30年度作成予定である中心市街地の駐車場マップと、従来の観光案内マップを複合的に勘案し、観光客の動向等を踏まえて、優先順位を検討の上で、設置箇所を決めて実施していくことにより、必要度の高いと考えられる箇所を優先的に整備していく。</p> <p>②看板を設置した箇所周辺において、外国人観光客等に対して、アンケートもしくはヒアリングなどの手法により聞き取り調査を行うことで、利便性が確保されているかどうか等の事業効果を把握していく。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,530	10,530	8,424	2,106	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名 名護市

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	やがじ夢の懸け橋事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ
担当部課名	地域政策部 屋我地支所	事業実施(予定)年度	平成27~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容	屋我地地域において、地域観光産業の振興や定住促進を図るため、同地域におけるツーリズムに関しての地域振興計画を策定するとともに、民泊事業者と連携したモニターツアー、ワークショップ等を実施する。			

効果発現年度 当年度 後年度()年度

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	4,200	4,774	6,480		
	(b) 予算現額	4,200	4,774	6,480		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)	4,200	4,774	6,480		
	B. 執行済額	4,177	4,754	6,447		
	うち交付金充当額	3,341	3,803	5,158		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	99.5%	99.6%	99.5%		
予算の状況の説明	不用額33千円については、委託の入札残額である。					

活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
モニターツアー実施	目標	(実施)	(2回)	(1回)	()
	実績	実施	1回	1回	
ワークショップ実施	目標	(3回)	(4回)	(4回)	()
	実績	4回	3回	2回	
振興計画の着手	目標	(—)	(—)	(実施)	()
	実績	—	—	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県外出身者及び県外在住者を対象にした1泊2日のモニターツアーを1回実施した。 ・ワークショップについては当初4回行うことを計画していたが、地域行事との重複の理由から2回の開催とした。地域住民や事業者の意見を聞くとともに、地域でのルールづくりに関することや旧屋我地中学校の利活用について話し合いを行った。 ・振興計画の着手では、これまで行ってきた内容等を地域全体に浸透させ、観光を軸にした地域づくりのプラン作成に取り組んだ。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
			①モニターツアーの参加者(旅行者等)	目標	(—)	(5社)
	実績		7社	11名	7名	
②ワークショップの参加者	目標	(—)	(90名)	(60名)	(60名)	(—)
	実績		45名	45名	59名	
③振興計画の策定完了	目標	(—)	(—)	(—)	(1件)	(—)
	実績		—	—	1件	
【H33成果目標】 修学旅行受入校数	目標	(—)	(—)	(—)	(—)	140校

進捗状況説明

①モニターツアーの参加者については、7名となり目標を達成できなかった。修学旅行の受入数が増えた影響から、民泊を受け入れる家庭との日程調整がうまくいかなかったため、当初想定よりも受入民家が限定されることとなったため。

②ワークショップの参加者については、59名となり目標を達成できなかった。地域ルールの検討や廃校となった学校の利活用に関することがテーマであったことなどから、地域住民の参加は前年度よりも増加し、目標を概ね達成することができた。

③振興計画の策定については、これまでの検討した内容等を「やがじ夢の懸け橋プラン」として取りまとめることができた。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・現在修学旅行生の民泊が想定を超えるペースで増加しているが、今後とも修学旅行等の受入による地域振興策を検討していくにあたっては、早急な受入体制の再構築が必要とされている。</p> <p>再構築に向けて、29年度において策定された「やがじ夢の懸け橋プラン」を踏まえ、モニターツアーやワークショップ等の中で把握された課題や意見等に留意しつつ、事業実施に向けて必要な組織およびその核となる人材や団体の育成を図っていくことが必要である。</p>	<p>・地域全体で民泊事業等に係る受入体制の構築を図ること、核となる団体・人材等が中心となって、新たな観光メニューや体験メニュー等を企画・実施し定着させていくことで、訪れた児童生徒が共通の体験メニュー等を利用でき満足度が向上すると考えられるほか、受入民家の負担軽減も図られることで、民泊事業を営む家庭の増に繋がっていき、今後の地域観光産業の振興に資すると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

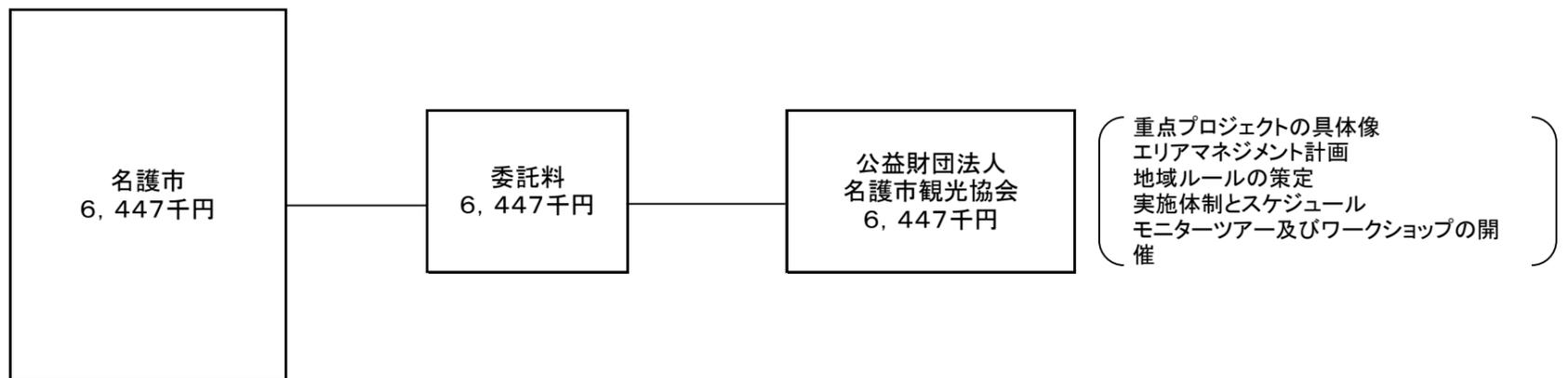
・地域全体での受け入れ体制の構築に向けて、これまで検討してきた地域ルールの周知、見直しを図った上で、その実施に取り組んでいく。

このほか、農業との連携を深め体験農業などの観光メニューを造成したり、特産品の開発に向けて取り組むなどの企画を検討していくほか、空き家の利活用を検討するなど含めて民泊受入民家の拡大に取り組んでいく。

こうした取組を中心的に取りまとめる団体等の結成、試行に取り組んでいくことで、本事業で作成した「やがじ夢の懸け橋プラン」の実行に向けて活動を推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,447	6,447	5,158	1,289	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○随意契約の相手として、これまでも本市の観光開発のための調査研究及び実施計画の策定や観光事業の指導者育成等にも携わっており、昨年度実施された本事業を受託したことで、地域の事情にも精通していることから選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○人件費については、県単価表を参考に、直接経費については見積を取得後、比較した上で予算を設計しているので適当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、見積もりと比較し必要と判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤	名護市特産品開発等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3-3-(9)-イ		
担当部課名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成29~31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 Ⅲ-1-(4)		
事業内容	地域事業者の商品開発・流通等の基礎力向上を図るため、ワークショップ研修、個別支援、テストマーケティング等を実施し、地場産業の育成と地域の活性化を図っていく。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,000				
		(b) 予算現額	9,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	9,000				
	B. 執行済額		8,980				
	うち交付金充当額		7,184				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		当初予算どおり、販路拡大に向けた商品開発等の基礎力向上に関する支援を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。不用額20千円については、契約額の残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	ワークショップの開催	目標	(5回)	()	()	()	
		実績	5回				
	外部評価のためのバイヤー招聘	目標	(2回)	()	()	()	
		実績	3回				
個別支援	目標	(3社)	()	()	()		
	実績	3社					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの開催について、商品開発の企画・製造・流通・PRまでの流れと法令順守を一貫性を持って教授した。①商品開発とマーケティング、②流通事情の把握、③一括表示の整備と賞味期限の設定、④業務用食材の流通と食のトレンド把握、⑤商品の魅力を伝えるデザイン力、の計5回開催した。 ・外部評価のためのバイヤー招聘については、多角的に流通の可能性を探るため、県内外への流通支援を行うバイヤー1名、小売用および業務用にも対応できるバイヤー2名の計3名招聘した。 ・個別支援については、参加事業者の中から3社選定し、5名の専門家が1チームとなり、必要に応じて該当する専門家が参加する形で、素材の選定から原価計算、パッケージデザイン等のアドバイスを実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	①ワークショップの参加企業数	目標	(—)	(10社)	()	()	()
		実績		15社			
	②外部評価(バイヤー等の意見)	目標	(—)	(7件)	()	()	()
		実績		15件			
【H30成果目標】 ワークショップ研修に参加することにより、商品開発・流通等の基礎力向上に役立ったか	目標	(—)	()	()	()	80%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ①ワークショップの参加企業数については、市内事業者へHPや広報誌等の媒体を活用したPRおよび直接訪問による掘り起しを図った結果、10社/回との目標に対し、15社/回と成果目標を上回ることができた。また、参加事業者の内、約6割が5名以下の小規模企業であり、本事業へ意欲的に参加する姿勢が見られ、商品開発意欲の促進に寄与した。 ②外部評価(バイヤー等の意見)については、6事業者に対し、15件の意見・評価を聴取することができ、成果目標を上回ることができた。また、6事業者の内、1事業者においては招聘したバイヤーとの商談が成立に至った。 						

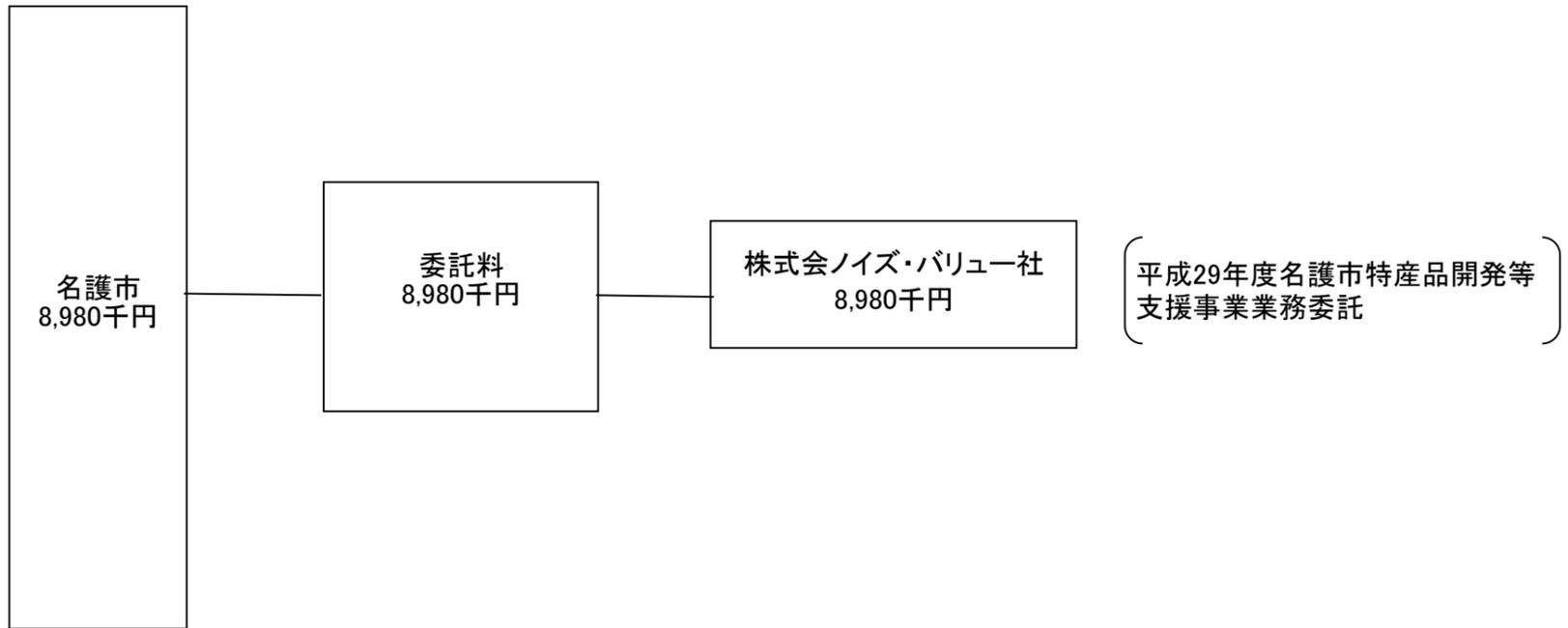
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①商品開発スキルの底上げや販路拡大に必要な知識の獲得を目的にワークショップ等が行われているが、参加者の理解度についてバラつきが出ており、全体の底上げができるようカリキュラム内容を検討する必要がある。</p> <p>②外部評価等の実施件数などを成果においているが、次年度以降においてより客観的な指標とできないか検討を行う必要がある。</p>	<p>①ワークショップのカリキュラム内容を再検討し、参加事業者の理解度が一定となるように進め方の工夫を行うほか、個別相談等について、29年度においてはワークショップ前後で個別対応となっていたが、30年度においては、相談枠を増加させ、ワークショップ内で理解を得られなかった箇所や、各事業者毎の課題の洗い出しなどをより一層丁寧に行うことで、的確なアドバイスにつながり、参加事業者の知識習得の質を高めることが可能となる。</p> <p>②参加事業者において、ワークショップ等についての意見をアンケート等によりヒアリングすることで、より本事業の成果を対外的に示せるようになるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

- ①ワークショップの形式においても、ただ傍聴しているだけではなく、積極的に参加できるような仕組みを多く導入していく。また、参加事業者のワークショップでの理解度を高め、商品開発・流通等の基礎力向上に繋げるため、各ワークショップ終了後にアンケートを実施し、その結果を踏まえて参加事業者との個別面談を行い、個々の事業者の課題を把握し、理解が得られなかった箇所へのアドバイスやフォローを行うよう努める。
- ②ワークショップ終了後のアンケートにおいて、商品開発・流通等の基礎力向上に役立ったかなどの事項について意見をいただき、取組内容の見直し等に反映していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,980	8,980	7,184	1,796	0



資金の流 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑧	名護市21世紀の森ビーチ整備促進事業					
担当部課名	建設部 維持課	事業実施(予定)年度 平成29年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 園域の特色を行かした産業の復興					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(1)					
事業内容	ハブクラゲによる咬傷被害の防止を図るため、侵入防止ネットの機能強化を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,111				
		(b) 予算現額	3,111				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	—				
		A. 計(b+d)	3,111				
	B. 執行済額		2,687				
	うち交付金充当額		2,149				
	次年度繰越額		—				
	執行率(%) (B/A)		86.4%				
予算の状況の説明		指名競争入札を実施した結果、424千円の不用額が生じたが、当初計画どおり事業を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	ハブクラゲ侵入防止ネットの購入		目標 (購入)	()	()	()	
			実績 購入				
達成状況説明	市民や観光客が安心して海のレジャーを楽しめるようにハブクラゲ侵入防止ネットの年度内での購入に取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	ハブクラゲ侵入防止ネットの機能強化		目標 ()	(機能強化)	()	()	()
			実績	機能強化			
	【H30成果目標】ハブクラゲによる被害者数		目標 (—)	()	()	()	0人
	進捗状況説明	市民や観光客が安心して海のレジャーを楽しめるようにハブクラゲ侵入防止ネットの機能強化を行うことができた。					

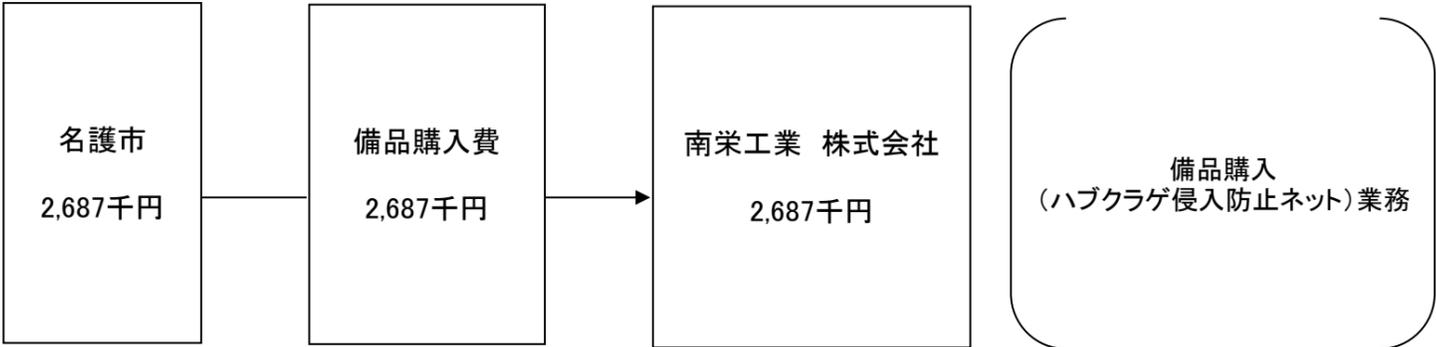
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ビーチ利用者の安全性を確保していくため、進入防止ネットの適切な管理を行い、観光地としての受入体制の維持に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ハブクラゲ侵入防止ネットの日常点検を実施することで、整備したネットの効果的な活用に資することができると考えられる。

今後の取り組み方針

・設置の際および日常の管理の中で、適宜破損等がないか確認し、ビーチ利用者の安全性を確保する。また、基本的に刺傷事故の被害者数0人を目標として日常の管理に取り組んでいくが、万が一ハブクラゲによる刺傷事故が発生した場合においてはその原因を分析し、再発防止に努めるように取り組むことで、侵入防止ネットが有効に活用できるよう必要な見直しを実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,687	2,687	2,149	538	0



資金の流 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入について、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○21世紀の森ビーチの整備整備促進事業として、必要な案件である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、事業目的に基づき関係書類を確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

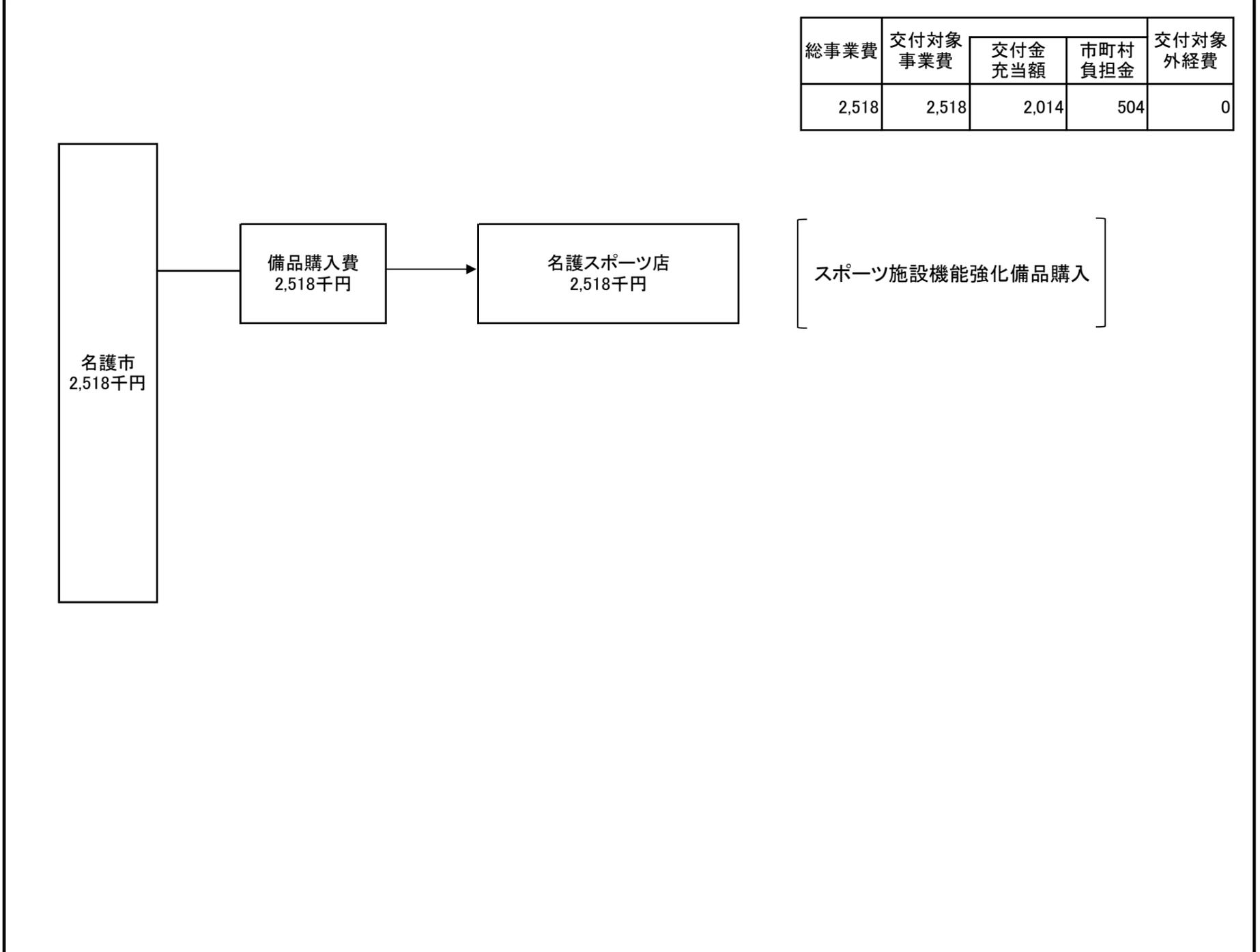
市町村名	名護市							
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑨	スポーツ施設機能強化事業						
担当部課名	地域政策部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度 平成29～30年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖縄振興基本方針該当箇所						
事業内容	第5章-3-(1)-(イ) 「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)							
事業内容	スポーツ合宿件数の増加に繋げるため、日本陸上連盟第3種公認程度の陸上競技備品の購入を行い、スポーツ施設の機能強化を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,830					
		(b) 予算現額	2,830					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	2,830					
	B. 執行済額		2,518					
	うち交付金充当額		2,014					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		89.0%					
予算の状況の説明		不用額については、備品購入の入札残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			29年度	30年度	31年度	32年度		
	備品購入	目標	(備品購入)	(—)	(—)	(—)		
		実績	備品購入	—	—	—		
達成状況説明	スポーツ施設の機能強化として陸上備品(42品目)の購入を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)	
	備品購入の完了	目標	(—)	(完了)	(—)	(—)	(—)	
		実績	—	完了	—	—	—	
	【H30成果目標】 スポーツ合宿誘致件数		目標	(—)	()	()	()	9件
	進捗状況説明	スポーツ施設の機能強化として備品を購入し、目標を達成した。 今後、県外での誘致活動を効果的に進め、現在合宿に来ているチームの定着と新規での合宿誘致件数の増加に努めていく。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>30年度に7件の誘致を目標に機能強化に取り組んでいたところ、29年度中で7件の合宿誘致を行うことができた。機能強化への取組を評価いただいた結果と考えられるが、今後も同等以上の水準をめざしていく必要がある。</p> <p>・合宿の開催時期が3月に集中することが多く、施設利用の重複や、近隣宿泊施設の予約が困難となる現状が今後の誘致件数の増に向けた課題となっている。</p>	<p>・合宿の受け入れ状況や施設の利用状況、宿泊施設の利用状況等について、前年度実績等を踏まえ実施時期や宿泊施設の提供を行うほか、施設利用の重複が少ない投擲競技等へのアプローチ等により、合宿誘致件数の増につなげうと考える。</p>

今後の取り組み方針

・スポーツ合宿件数増加に向けて、多様なスポーツ合宿支援に取り組むとともに、大学や施設管理者と連携を図りつつ、年間を通して県外からのスポーツ合宿要望にかかる日程調整や情報提供などの合宿誘致活動に、施設の利用状況等を踏まえた合宿開催時期の提案等も含めて取り組んでいくほか、HP等を活用し、本施設で受入可能な競技種目等の情報発信を強化することで、スポーツ合宿誘致件数の増をはかる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考える。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であった。 ○用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	自転車まちづくり推進事業					
担当部課名	建設部 建設土木課	事業実施(予定)年度 平成24~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-10-(1)					
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	
		(b) 予算現額	40,000	40,000	40,000	40,000	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	40,000	40,000	40,000	40,000	
	B. 執行済額		40,000	40,000	40,000	40,000	
	うち交付金充当額		32,000	32,000	32,000	32,000	
	次年度繰越額		-	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		自転車指導レーンの整備を実施した。予算の執行は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	自転車指導レーンの整備率:100%		目標 (300m)	(3,170m)	(3,660m)	(2,000m)	
			実績 4,030m	1,117m	1,390m	1,200m	
達成状況説明	平成24年度の当初計画としては、平成29年度までに優先整備計画路線(約12km)の整備を目標とし整備を進めてきた。自転車ネットワークの構築のため、事業計画を変更し事業期間の延長及び計画整備路線を変更追加したため(約8km)全体整備率としては、全体計画延長20kmに対し、平成29年度末時点で約9.2kmの整備を行い、約46%の整備率となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	平成29年度自転車指導レーンの整備延長2,000mの整備完了		目標 (-)	(3,170m)	(3,660m)	(2,000m)	()
			実績	1,117m	1,390m	1,200m	
	【H30成果目標】自転車指導レーン整備完了箇所の自転車関連事故発生件数		目標 (-)	()	()	()	0件
	進捗状況説明	当初計画の成果目標としては、予定路線(3路線)の2,000mを考えていたが、路肩改良を伴う整備箇所(1路線)での施工費や間接経費等の増加が生じたため、予算上、他の1路線(800m)整備が未整備で、実績1,200mとなり目標を下回った。					

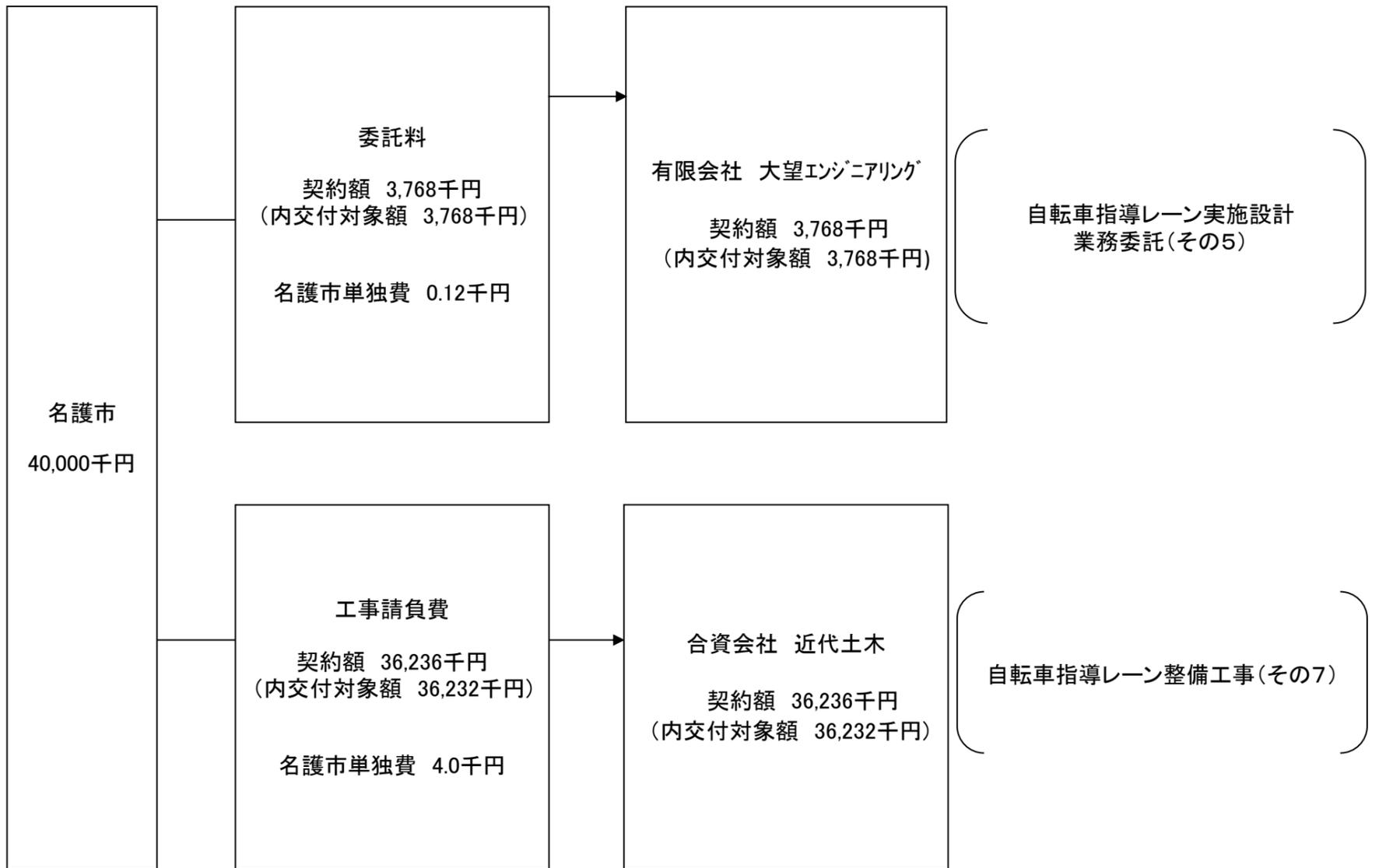
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・整備路線の決定については、需要見込みや予算配分も考慮し、優先順位を常に見直すとともに、各年度毎の整備可能延長箇所の精査を行う必要がある。</p>	<p>・地元住民や、国・県の道路管理者と調整の上で、早期整備可能路線を抽出することで、計画段階での選定路線の精査、予算計上に係る整備可能範囲の精査などが可能となる。</p>

今後の取り組み方針

・地元住民や、国・県の道路管理者等との調整を緊密に行うことで、自転車用道路ネットワーク構築及び道路利用環境の整備に取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
40,004	40,000	32,000	8,000	4



資金の用途の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等についての額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部課名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成24~33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-12-(3)		
事業内容	金融・情報関連企業の誘致を促進するため、企業向けの広報イベントや誘致活動、学生・市民向けの金融・IT講座を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(H30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,637	6,103	7,792	7,792	7,792
		(b) 予算現額	5,637	6,103	7,792	7,792	6,865
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 927
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	5,637	6,103	7,792	7,792	6,865
	B. 執行済額		5,526	4,226	4,696	7,710	6,182
	うち交付金充当額		4,421	3,380	3,756	6,168	4,945
	次年度繰越額		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		98.0%	69.2%	60.3%	98.9%	90.1%
予算の状況の説明		企業向けの広報イベントにおいて、下記の理由により実施内容に一部変更が生じたため、執行額が減となった。 ①情報発信活動は県外と海外を予定していたが、海外情報発信活動(セミナーへの参加)を取りやめたため。 ②企業招聘セミナーは20名招聘する計画であったが、進出意向の確度高い企業を選定した結果、人数減となったため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	金融・情報通信関連企業の経営者等の招致開催	目標	(開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
		実績	開催	開催	開催	開催	
	沖縄県開催企業誘致イベントの参加 県外イベント1件	目標	(県外1件 海外1件)	(県外1件 海外1件)	(県外1件 海外1件)	(県外1件)	
		実績	県外4件 海外2件	県外1件 海外2件	県外1件 海外1件	県外1件	
	学生・市民向け金融・IT関連寄附講座の開催	目標	(1回)	(2回)	(2回)	(2回)	
		実績	1回	2回	4回	5回	
	達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・企業招聘セミナーを平成30年2月に1回開催した。過年度より折衝している企業や情報系イベントにおける接触企業、沖縄県東京・大阪事務所からの紹介企業のうち、名護市への進出意向の確度の高い企業を選別し、経営者等11社・16名を招聘した。(内1社は平成30年度中の名護市マルチメディア館入居に向け調整中。) ・沖縄県の開催する企業誘致イベント1件に参加し、名護市がこれまでに接触している沖縄県進出意向のある企業や既存の立地企業の関連企業等にイベントの周知をするとともに、沖縄県企業誘致セミナーに参加し、特区制度や名護市の企業誘致施策について情報発信を行った。海外イベントについては、例年は金融投資PRセミナーとして開催されており、特区制度や名護市の企業誘致施策をPRしてきたが、平成29年度は企業マッチングセミナーへと内容が変更となったことから、本事業の目的と異なるため、参加を取りやめた。 ・学生向け金融人材基礎講座として、名桜大学と連携し金融基礎講座を実施し、122名の学生が受講した。 ・学生向けIT人材基礎講座として、沖縄高専と連携しCG作成基礎講座を実施し、23名の学生が受講した。 ・学生向け金融人材基礎講座として、名護商工と連携し、金融基礎講座や特区関連企業見学を実施し、64名の学生が受講した。 ・学生・市民向け金融人材基礎講座として、金融講話や金融基礎講座を実施し、42名の市民・学生が受講した。 				

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	①招聘セミナー参加企業	目標 (-)	(10社/20名)	(10社/20名)	(10社/20名)	(10社/20名)
	実績		9社/16名	15社/23名	11社/16名	
②県外イベント参加者数	目標 (-)	(120名)	(120名)	(120名)	(120名)	(-)
	実績		70名	41名	176名	
③学生・一般市民の金融基礎知識の習得	目標 (-)	(220名)	(220名)	(150名)	(150名)	(-)
	実績		93名	215名	251名	
	【H30成果目標】					
	企業招聘セミナー、沖縄県開催企業誘致県外イベントへ参加した金融・情報通信関連企業のうち名護市へ進出した企業数	目標 (-)	()	()	()	2件
進捗状況説明	<p>①招聘参加セミナー参加企業については、目標10社/20名に対して、実績11社/16名で目標を下回った。金融・情報通信関連企業の経営者等の招致人数については、過年度同様に沖縄県東京事務所からの紹介企業、情報系イベントであるItproEXPOに出展した際の接触企業、HP等からの直接アプローチをしてきた企業、既に進出している企業からの紹介企業等に対し、名護市進出に向けたPRの実施及び事業計画等のヒアリングを行い、進出意向の確度の高い企業を選定した結果、招聘セミナーへの参加企業招致の実績としては11社・16名となった。セミナーは名護市への企業進出に繋げることを開催目的としていることから、確度の高い企業に絞って注力していく必要があり、平成29年度は招致目標人数に達することができなかった。</p> <p>②県外イベント参加者数については、目標120名に対して、実績176名となり、目標を達成した。県外イベントについては、沖縄県主催の企業誘致セミナーに参加をして、イベント参加者に名護市のPR資料の配布や案内を行った。なお、平成29年度は、前年度企業招聘セミナーに参加した企業3社が名護市へ進出するなど、過年度の事業成果が後年度において出てきている状況であった。企業誘致数は増加傾向にあり、平成30年度においてはみらい5号館が供用開始となる予定であることから、これまでに接触した企業に継続してコンタクトを取るなど、過年度成果のフォローアップを実施していく予定である。</p> <p>③学生・一般市民の金融基礎知識の習得については、目標150名に対して、実績251名となり、目標を達成した。学生・市民向けの金融・IT基礎知識の習得講座については、下記のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生向け金融人材基礎講座として、名桜大学と連携し金融基礎講座を実施し、122名の学生が受講した。 ・学生向けIT人材基礎講座として、沖縄高専と連携しCG作成基礎講座を実施し、23名の学生が受講した。 ・学生向け金融人材基礎講座として、名護商工と連携し、金融基礎講座や特区関連企業見学を実施し、64名の学生が受講した。 ・学生・市民向け金融人材基礎講座として、金融講話や金融基礎講座を実施し、42名の市民・学生が受講した。 <p>金融・IT基礎知識の習得を目的として、市民・大学生・高校生を対象に上記講座を実施し、計251名が受講した。</p>					

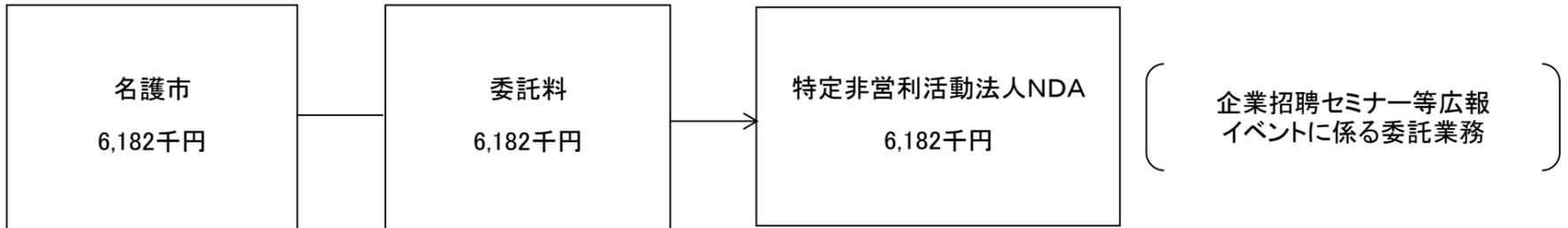
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①平成30年度は県外や海外におけるPRセミナーへの参加について必要性の見直しを行うことで、進出意向の確度の高い企業を目標数市内のセミナーへ招聘できるように事業を推進する必要がある。</p> <p>②平成29年度は意見交換会において、議事進行や意見交換を円滑に行うための司会者(ファシリテーター)を起用したことで、参加企業の欲しい情報を的確に引き出すことができ、それを踏まえて名護市側から情報提供することができたことから、参加企業の満足度が例年よりも高いアンケート結果となった。</p> <p>③平成28年度から沖縄県内の人材不足が顕著となってきており、ハローワークの名護管轄においても、有効求人倍率が1倍を超える状況となっている。既存の進出企業にヒアリングを行った際も、人手不足の話があることから、誘致企業において就労可能な能力を持った人材の確保が、今後の企業誘致においては重要な要素となる。</p>

今後の取り組み方針
<p>①平成30年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力をPRし、企業の進出を積極的に促していく。</p> <p>②平成30年度も招聘企業が進出した際のビジネスイメージを描きやすいように、意見交換会の進め方について、平成29年度を参考にプログラムを検討し取り組んでいく。</p> <p>③懸念事項となっている人材の確保について、名桜大学と連携体制を構築するほか、県外からのUIターンについて、フロム沖縄の実施するUIターンフェア等と連携し、県外からの人材流入を促す取り組みを実施していく。</p>

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
6,182	6,182	4,945	1,237	0



資金 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。 ○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であるとする。 ○委託費の費目・使途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市		平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	4-②	豊原・久志地区光ケーブル地中化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ			
担当部課名	地域政策部 商工観光局	事業実施(予定)年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-12-(3)		
事業内容	台風等の災害時において、光ケーブルの切断を防止するため、みらい3号館からみらい4号館の区間に、光ケーブルを地中化するための地下管路を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	78,484				
		(b) 予算現額	55,577				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 22,907				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	55,577				
	B. 執行済額		55,392				
	うち交付金充当額		44,313				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		99.7%				
予算の状況の説明		プロポーザル方式による業者選定時に積算内容を精査したところ、単価に誤りがあり、修正した結果、22,907千円の減となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	地下管路の整備 L=860m、新設マンホール5基	目標	地下管路の整備 (L=860m、新設マンホール5基)	(-)	(-)	(-)	(-)
		実績	地下管路の整備 L=851m、新設マンホール4基	-	-	-	-
達成状況説明	・当初計画とおり、みらい3号館からみらい4号館までを結ぶ地下管路の整備に取り組んだ。 ・当初は市道豊原1号線歩道を地下管路の経路としていたが、プロポーザルによる業者選定後、経路を再度検討したところ、車道地下に埋設することに変更し、L=851m、新設マンホール4基と変更になった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	みらい3号館・みらい4号館の2施設を結ぶ地下管路の整備	目標	(-)	地下管路の整備完了	()	()	()
		実績		地下管路の整備完了			
	【H30成果目標】 みらい3号館、4号館の光ケーブルの断線回数	目標	(-)	()	()	()	0件
		進捗状況説明	・当初計画とおり、みらい3号館からみらい4号館までを結ぶ地下管路の整備を完了した。 ・H30年度には民間及び行政系通信事業者が地下管路への光ケーブル敷設を行うことで、H31年度のみらい3号館からみらい4号館の区間における台風等の災害時における光ケーブルの切断件数 0件となるよう、早期の地下管路への光ケーブルの敷設に取り組んでいく。				

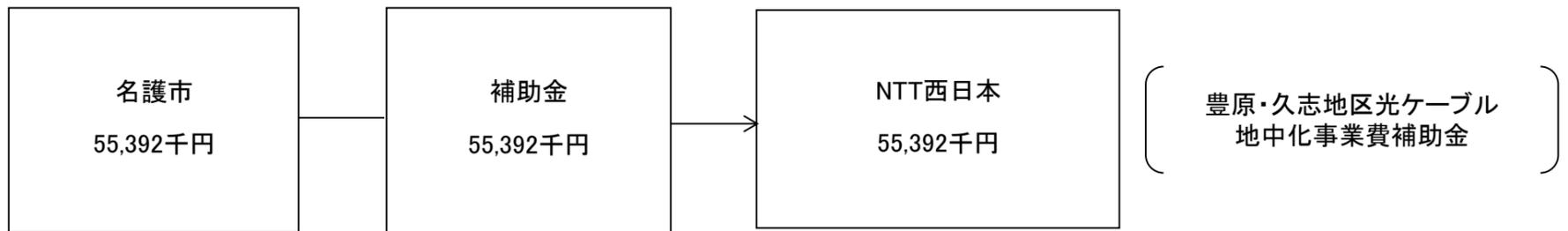
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・光ケーブルの地下管路への敷設について、光ケーブルは各事業者がそれぞれ所有・管理しているものであり、本事業は地下管路の整備のみであることから、各事業者の負担によって、地下管路への光ケーブルの敷設を実施してもらう必要がある。</p>	<p>・各光ケーブルを保有する事業者に対して地下管路の周知を改めて行うとともに、施設利用者等からも働きかけを行ってもらうことで、敷設の促進につながるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・行政系ネットワークや民間ネットワークの管理者に地下管路完成の情報発信を行うとともに、施設利用者にも情報発信を行うことで、施設利用者からネットワーク管理者へ地下管路の利用を働きかけてもらうなど、光ケーブルの地下管路敷設を推進していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
55,392	55,392	44,313	11,079	0



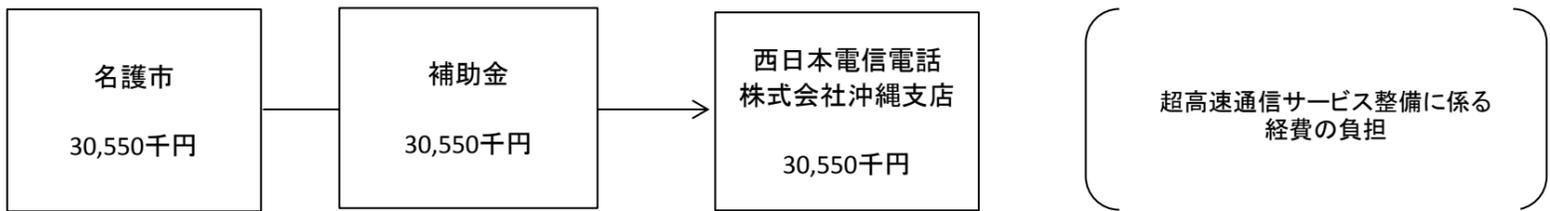
資金の流 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○光ケーブルを地中化する管路整備工事であることから、通信設備に精通した業者をプロポーザル方式で選定をしている。</p> <p>○県の積算基準に基づき工事費を積算しており、予算規模は適正であると考え。</p> <p>○補助金額の対象経費は工事費のみを対象としており、事業目的に必要なものに限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市		平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】				
事業番号・事業名	4-③	名護市超高速通信サービス整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部課名	地域政策部 企画情報課	事業実施(予定)年度	平成28~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	III-2		
事業内容	超高速ブロードバンドサービスによる久辺地域の利便性の確保のため、超高速ブロードバンド環境の整備に対し補助を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	78,905	76,269			
		(b) 予算現額	2,636	30,550			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 76,269	▲ 45,719			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	2,636	30,550			
	B. 執行済額		2,603	30,550			
	うち交付金充当額		2,082	24,440			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		98.7%	100.0%			
予算の状況の説明		平成28年度は基本設計のみ実施した。 平成29年度は詳細設計と整備工事を実施した。 詳細設計による整備コストの減、および作業員確保のための追加費用が不要になったことから事業費が削減となったため、当初予算を45,719千円年度途中で減額し、事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	超高速通信サービス環境の詳細設計の実施	目標	(実施)	(—)	(—)	(—)	
		実績	実施	—	—	—	
	超高速通信サービス環境の整備工事の着手	目標	(着手)	(—)	(—)	(—)	
		実績	着手	—	—	—	
達成状況説明	久辺地域(久志、辺野古及び豊原)で光インターネットサービスの利用できる環境の整備に向けて、計画どおり設計及び工事に取り組んだ。 また、工事完了に伴い、加入促進を図るべく、住民向けには各公民館で説明会を行うとともに、金融・情報特区内事業者等に対して、指定管理者の協力を得て、説明会を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	超高速通信サービス環境の詳細設計の完了	目標	(—)	(完了)	(—)	(—)	(—)
		実績		完了	—	—	
	超高速通信サービス環境の整備工事の完了	目標	(—)	(完了)	(—)	(—)	(—)
		実績		完了	—	—	
	【H30成果目標】 久辺地域における超高速ブロードバンドサービス利用率		目標	(—)	()	()	()
進捗状況説明	久辺地域(久志、辺野古及び豊原)の超高速通信サービス環境の整備が完了したことで光インターネットサービスの利用できる環境が整った。 【2018年4月末時点の加入実績】 ・申込受付済み(276回線) ・サービス開始済み(216回線)						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・インターネットサービスの高速化が可能な環境が構築できたことで、住民の定住環境や企業の受入環境の改善がなされた。今後は利用者の増による利活用の促進を図るべく、住民に対して周知活動を行っていく必要がある。</p>	<p>・住民への周知については、事業実施後等において住民説明会を行っているが、アンケートの実施などにより、その結果を踏まえ必要に応じて広報等を行っていくことができるようになるものと考えられる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・住民に周知を行うことで利用を促すほか、現存する企業や、誘致中の企業に対しても、ネットワーク基盤の改善がなされたことを周知し、利活用を促していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
30,550	30,550	24,440	6,110	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は平成28年度実施の基本設計段階の業者選定の際にプロポーザル方式による会社概要、サービス要件、保守体制等を提案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて支出関連書類により確認した結果、適正であった。</p> <p>○敷設費用等の経費と、利用者の収益を計算し、その不足分を負担金という形で補填しており、妥当だと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	優良繁殖雌牛導入事業					
担当部課名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施(予定)年度 平成27~31年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(6)					
事業内容	名護市における畜産振興のため、市内の肉用牛繁殖農家に対し優良繁殖雌牛の導入を支援することで、繁殖生産基盤の拡充、強化を図る。5年間で100頭(年間20頭)の優良繁殖雌牛を導入する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000		
		(b) 予算現額	10,000	9,627	10,000		
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 373	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	10,000	9,627	10,000		
	B. 執行済額		9,970	9,627	9,949		
	うち交付金充当額		7,976	7,701	7,959		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		99.7%	100.0%	99.5%		
予算の状況の説明		当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。執行率は99.5%となっており、事業の活動目標、成果目標は達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	優良母牛導入支援:20頭/年		目標 (20)	(20)	(20)	(—)	
			実績 23	20	20	—	
達成状況説明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭に対し、実績は20頭となったことから、目標を達成した。年間20頭ごと、5年間で100頭という目標に対し、目標通り20頭導入できたことにより、老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、また、更なる子牛価格の高騰が懸念があるため、支援している農家の負担軽減が図られたと考えている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	優良母牛20頭を導入することで、やんばる和牛改良組合の子牛生産基盤の一部強化を図る。 導入目標頭数:20頭		目標 (—)	(20)	(20)	(20)	(—)
			実績	23	20	20	
	【参考指標】 今年度導入率:60%(全導入目標頭数:100頭)		目標 (—)	(20%)	(43%)	(60%)	(—)
			実績	23%	43%	63%	
	【H30成果目標】 導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合		目標 (—)	()	()	()	120%
進捗状況説明	成果目標:20頭に対し、実績:20頭の導入を行えたことから、目標を達成した。成果目標を達成したことにより、5年以内に100頭を老廃母牛更新及び母牛優良化促進のため導入する全体計画において、滞りなく遂行できている。						

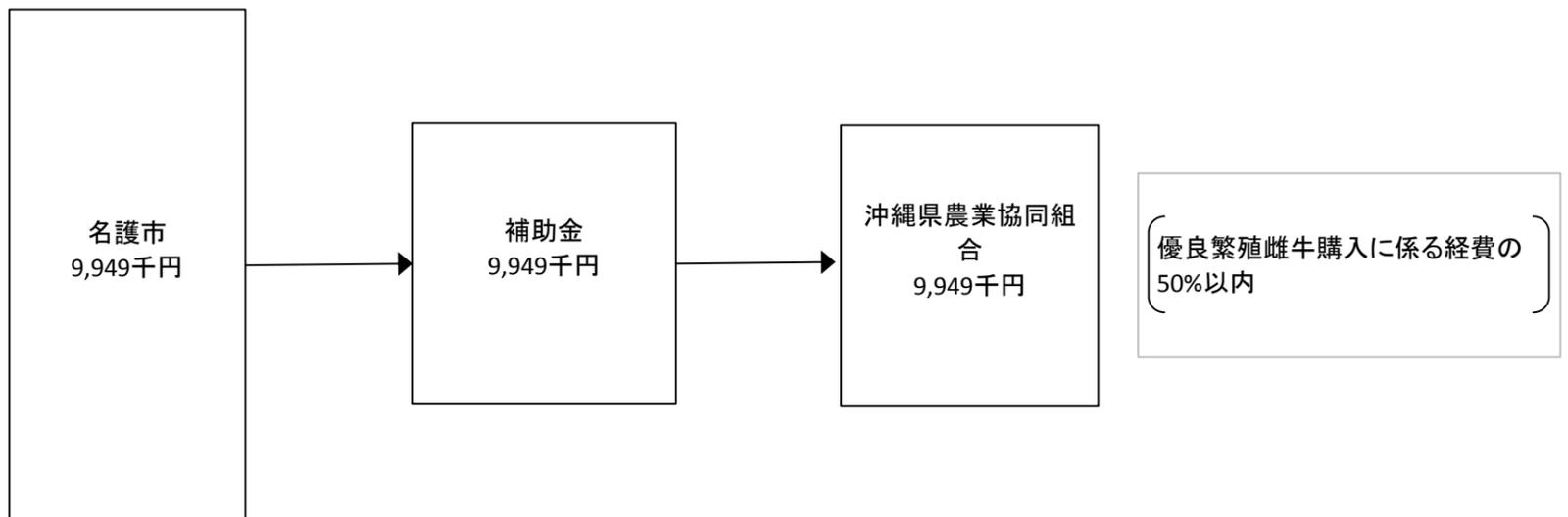
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・昨今の仔牛セリ価格高騰の状況を踏まえると、前倒しで導入が可能な場合は円滑に対応できるように取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・当該年度の計画頭数の導入に必要なスケジュールを早めることで、前倒しでの導入にも対応ができ、価格高騰に伴う導入の遅滞を防止し、導入計画進捗の円滑化に繋げることが可能となる。</p>

今後の取り組み方針

・今後も、老廃母牛の更新及び母牛の優良化の促進に向けて、合計100頭の導入に向けて取り組んでいくとともに、年度の早い内の導入に努めることで余裕をもった期間での事業執行に繋げ、後年度予定している分の導入についても必要に応じて前倒しを検討することができるようにするなど、導入計画の進捗円滑化に向けて取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,949	9,949	7,959	1,990	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○事業者を沖縄県農業協同組合としたことで、やんばる和牛改良組合員相互の情報格差が解消されたほか、事務負担等が軽減され、妥当であったと考えている。</p> <p>○不要額は1%以内であり適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に即し必要なものに執行されていると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	救命処置普及強化支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(ウ)	
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成27~31年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保険医療サービスの推進 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	市民や観光客等に重篤な傷病者が発生した際に、居合わせた方が適切な救命処置を行えるよう、救急救命士等の資格を有する人材を普及員として配置し、各事業所等における講習会を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,960	7,920	7,470		
		(b) 予算現額	20,156	7,920	7,470		
		(c) 増減額(b-a)	11,196	0	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	20,156	7,920	7,470		
	B. 執行済額		18,766	7,904	7,476		
	うち交付金充当額		15,013	6,323	5,981		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		93.1%	99.8%	100.1%		
予算の状況の説明		支援員3名分の報酬の他、講習用救急資機材の購入等、事業の計画通り、予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	救命講習普及支援員配置数	目標	(2名)	(3名)	(3名)	(—)	
		実績	2名	3名	3名	—	
	各種救命講習会回数	目標	(82回)	(98回)	(134回)	(—)	
		実績	112回	140回	133回	—	
達成状況説明	救命講習普及支援員の配置については、4月から3名体制維持し、目標を達成できた。 各種救命講習会の回数については、目標134回より1件少ない、133回となり、目標は概ね達成できた。 救急重要は年々増加していく中で、市民、観光客等に重篤な事案が発生した際に、その場に居合わせた人の救命処置が重要となることから、各種救命講習会を開催し、多くの市民に受講してもらうよう取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	講習会受講者数: 2,630名	目標	(—)	(2,100)	(2,627)	(2,630)	(—)
		実績		2,151	3,201	3,587	
	【H30成果目標】 ・救命講習会参加者へのアンケートで、適切な応急対応が理解できたか	目標	(—)	()	()	()	80%
		実績					
	【H30成果目標】 まちかど救急ステーション認定事業所	目標	(—)	()	()	()	5件
実績							
進捗状況説明	講習受講者数は、目標の2,630人を上回る3,587人を達成できた。 ※(小学生 509人、中学生 579人、事業所・一般受講者 2,499人) 更に講習を受講した職員が多く働く事業所へAEDの設置を促すと共にまちかど救急ステーション認定に向けた取り組みを働きかけ、目標である5事業所を認定した。						

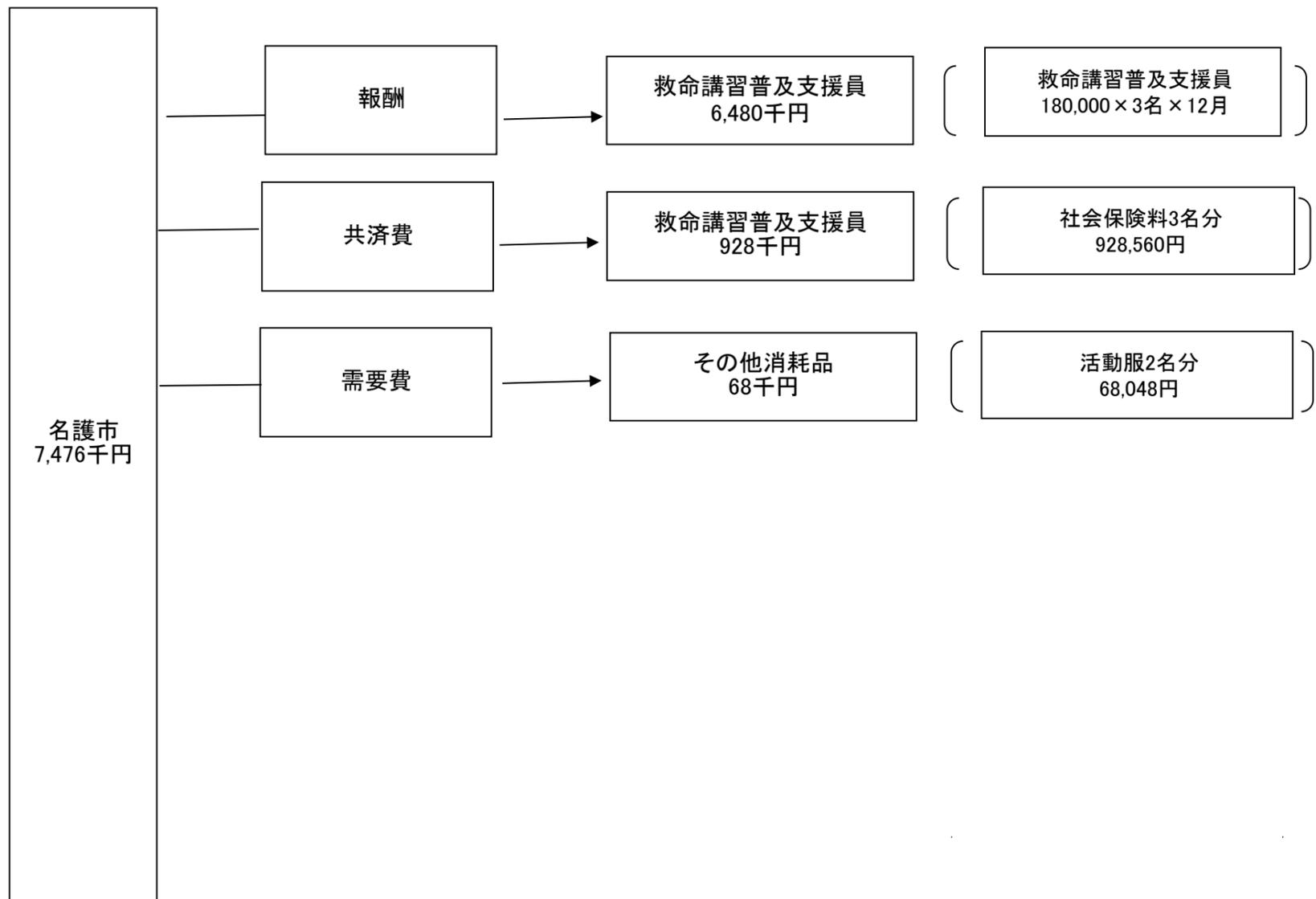
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・受講者数(成果目標)については、増加傾向にあるが、講習会の回数については、前年度(H28)よりも減少している。引き続き、受講者数の増加を目指すため、講習会の実施を要望する団体の掘り起こしや、本事業の取組内容や効果について、幅広く周知するための手法の見直し等を行う必要がある。</p>	<p>・各団体の会議やイベント等の機会を活用することで、講習会の実施について広く周知することが可能となると考えられる。また、市内で活動する団体等に呼びかけを行い、講習会の開催を促す。</p>

今後の取り組み方針

・区長会や校長会等の会議及び市内で開催する各種イベント時において、講習会の開催日程や本事業の取組内容等について呼びかけを行うことで、受講者の増加を促す。加えて、市内で活動する団体等に協力を仰ぎ、講習会の実施回数の増加を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,476	7,476	5,981	1,495	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。 ○費目、使徒については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要な物であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

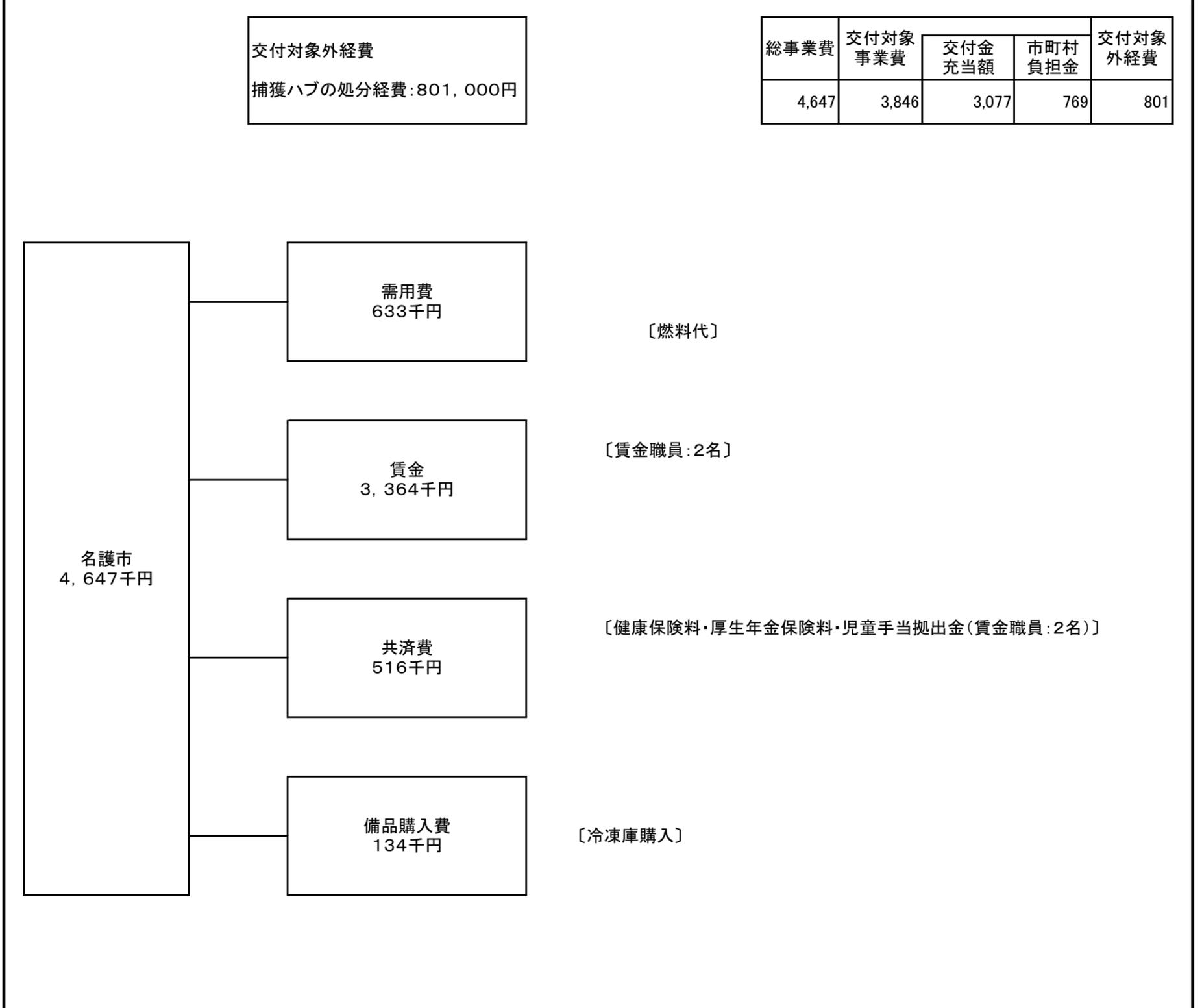
市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	ハブ対策事業					
担当部課名	環境水道部 環境対策課	事業実施(予定)年度 平成27~33年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 安全・安心に暮らせる地域づくり					
		沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-10-(2)					
事業内容	地域住民や観光客の咬傷被害防止を図るため、地域住民の生活圈や観光地にハブ捕獲器を設置し定期巡回を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,906	4,285	4,342		
		(b) 予算現額	4,906	1,708	4,878		
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,577	536		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計(b+d)	4,906	1,708	4,878		
	B. 執行済額		3,530	402	3,846		
	うち交付金充当額		2,824	321	3,077		
	次年度繰越額		—	—	—		
	執行率(%) (B/A)		72.0%	23.5%	78.8%		
予算の状況の説明		捕獲器の増設などに伴い、当初予算から増となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	ハブ捕獲器160器設置	目標	(180)	(180)	(160)	(—)	
		実績	180	153	173	—	
	ハブ捕獲器(50器)・冷凍庫購入	目標	(—)	(—)	(購入)	(—)	
		実績	—	—	購入	—	
達成状況説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	29年度	目標値(年度)
	捕獲器設置箇所周辺におけるハブによる咬傷被害件数:0件	目標	(—)	(0)	(—)	(—)	(—)
		実績		0	—	—	
	進捗状況説明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブの咬傷被害は0件であり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本市における外来ハブの活動の広がりについて十分な把握ができておらず、効率的なハブ罠の設置・運用ができていないか、検証を行っていく必要がある。</p>	<p>・外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、適宜罠の設置数を増減させることで効率的運用が可能になると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・現在の事業執行体制(作業員2名)を維持しつつ、必要に応じて捕獲器の設置数を増やすなど、継続した取り組みを行う。また、外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罠の設置数を増減させる等、事業の効率化に向け努めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○作業員は市の規定により任用しているため妥当であると考えられる。</p> <p>○事業内容に見合っており妥当であると考えられる。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-③	水難救助車等整備事業					
担当部課名	消防本部 警防課	事業実施(予定)年度 平成28~29年度					
		沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-2-(4)-(ア)					
		沖繩振興基本方針該当箇所 安全・安心に暮らせる地域づくり					
		Ⅲ-10-(2)					
事業内容	近年増加するリゾートホテルや海上レジャー等における市民や観光客等の水難事故等に迅速に対応するため、水上バイク、牽引車、トレーラーを整備し、初動対応の体制を強化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,809	48,898			
		(b) 予算現額	17,655	48,898			
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,154	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計(b+d)	17,655	48,898			
	B. 執行済額		17,654	47,304			
	うち交付金充当額		14,123	37,843			
	次年度繰越額		—	—			
	執行率(%) (B/A)		99.9%	96.7%			
予算の状況の説明		事業の計画通り、予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	水難救助車両の購入		目標 (1台購入)	(—)	(—)	(—)	
			実績 1台購入	—	—	—	
達成状況説明	水難救助車を1台購入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	消防署への水難救助車両の配備完了1台		目標 (—)	(1台)	(—)	(—)	(—)
			実績	1台	—	—	
進捗状況説明	消防署への水難救助車両のを配備が完了し運用が開始されたことで、名護市における水難事故への迅速かつ高度な救助体制が整った。						

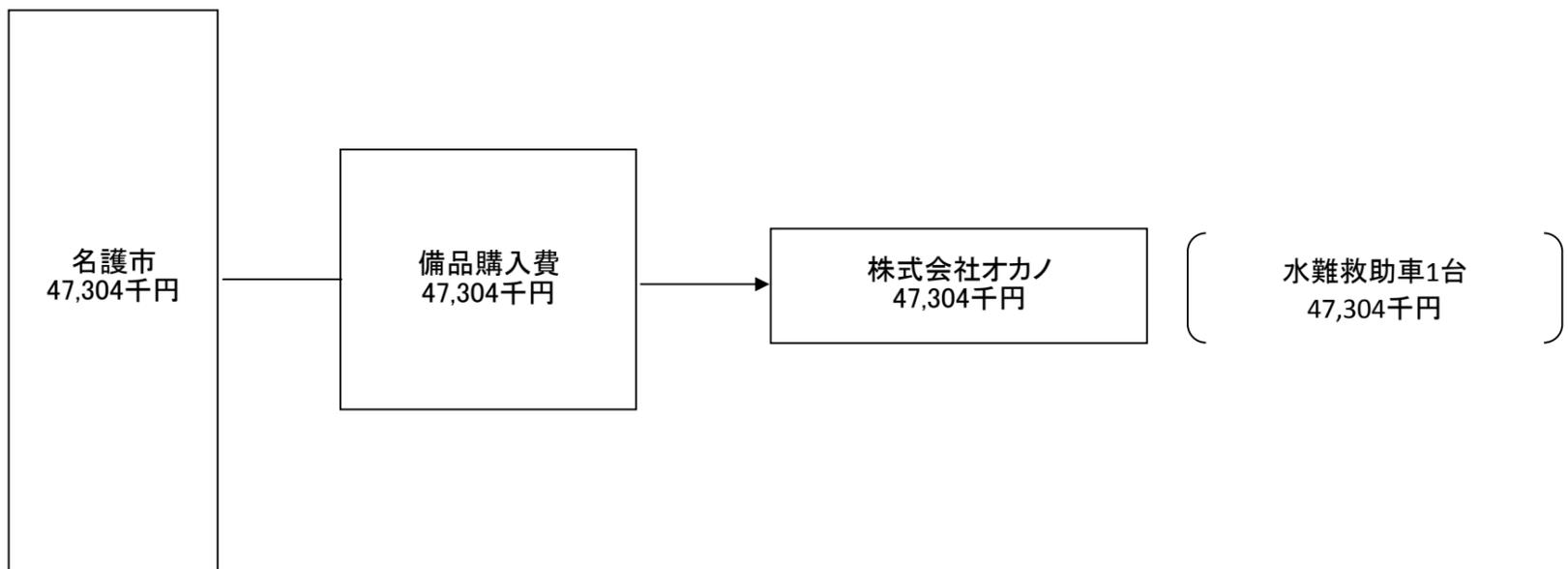
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・水難救助車両を購入、配置したことにより、当該車両内で現場へ向かいながら、搭載資機材の準備やウエットスーツへの着替えを行うことが可能となり、現場到着後、直ぐに救助活動に取り組める体制となった。 今後は、当該車両等を活用し、水難事故全般における迅速な救助体制を構築していく必要がある。</p>	<p>・水難救助隊と各関係機関等が行う合同訓練に水難救助車両等を活用することで、隊員の習熟度が向上し事故発生時の迅速な対応につながるのと同時に、関係機関相互の連携体制がより強固なものとなると考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・各関係機関との合同訓練を定期的を実施し、各種車両や積載資機材の取扱を熟知することで、水難事故発生時における救急体制を整える。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
47,304	47,304	37,843	9,461	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○備品購入については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-④	名護市普通河川整備事業					
担当部課名	建設部 建設土木課	事業実施(予定)年度 平成29~30年度					
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第3章-1-(1)-ウ					
		沖縄振興基本方針該当箇所 III-10-(2)					
事業内容	集中豪雨により浸水している箇所や、河口域から入ってくる波が越波し被害を及ぼしている箇所、河口閉塞を起こしている河川の災害防止を図る。また、治水と自然を共存させた整備を行うことで環境の保全、再生を図り豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(34年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000				
		(b) 予算現額	10,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	10,000				
	B. 執行済額		10,000				
	うち交付金充当額		8,000				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		事業計画どおりに執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	河川整備基本計画の策定(課題の整理、基本方針の決定など)		目標 (基本計画策定)	(-)	(-)	(-)	
		実績	基本計画策定	-	-	-	
達成状況説明		当初計画では、本市の普通河川において集中豪雨により浸水している箇所、河口域から入ってくる波が越波し被害を及ぼしている箇所、河口閉塞を起こしている箇所11河川を取り上げ、その中から、最優先して整備が必要とされる河川をピックアップし基本方針を決定した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(34年度)
	・本市の現状、課題の把握		目標	(-)	(把握)	(-)	(-)
			実績		把握	-	-
	・11河川中、5河川の基本計画の完了		目標	(-)	(5)	(-)	(-)
			実績		1	-	-
	【H34成果目標】整備した河川周辺での環境学習参加者数		目標	(-)	(-)	(-)	20名
進捗状況説明		当初計画では、本市の普通河川で整備を要する11河川をピックアップし、その中から5河川の基本計画を策定する予定であったが、1河川(喜知留川)のみの完了となり、目標を達成できなかった。本市普通河川の整備状況の現状を踏まえ、今後の整備に要する費用や期間等を総合的に考慮し、最優先で整備が必要であると判断し、喜知留川を選定(喜知留川河川整備基本計画を策定)した。計画策定の過程において、当該河川は流路延長2.4km流域面積3.76km ² の普通河川で、整備から約50年経過した既設護岸の老朽化や未整備区間も多く見られるなか、下流部において集中豪雨等による洪水流量を安全に流下する為の河道断面不足が明確となった。基本計画では、下流部の不足した河道断面の確保を課題とし、沿川住宅や畑地等の浸水被害を防止するとともに、生物の生息・生育環境の保全や人々が川の水辺で水にふれあい親しめるような整備を行うことで、河川環境の保全に努めていく方針を決定した。					

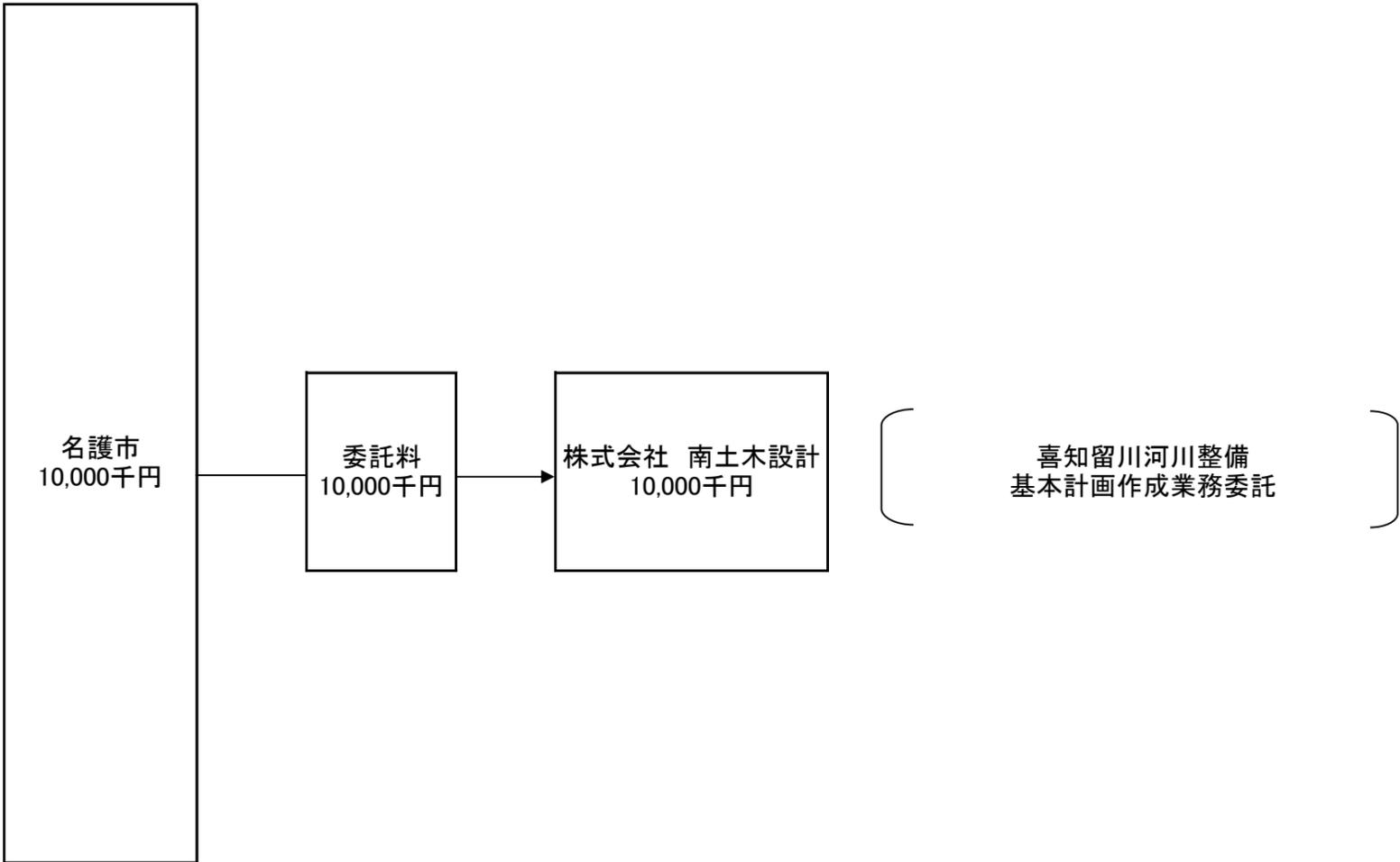
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・今後の整備に要する期間、費用等の面から、1河川のための基本計画策定となった。今後は喜知留川の整備を重点的に実施していく。整備後においては、生物の生息・生育環境の保全や、地元の人々が水辺に親しめる形で整備していくことを目指し、長期的な河川環境の保全に結びつけていく必要がある。</p>	<p>・浸水被害の防止や河川環境の再生、親水性のある整備に向けて、地域の意見を確認しながら整備を行っていくことで、地元の人々が河川に親しめる環境を構築することに繋がるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

・平成30年事業として、地域の意見を取り入れながら、基本計画に基づき河道断面の形状や工法を詳細に決定する実施設計を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
10,000	10,000	8,000	2,000	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○事業内容に見合った適正な規模であった。</p> <p>○費用、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7	名護市地域公共交通基礎調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-(ア)	
担当部課名	地域政策部 企画情報課	事業実施(予定)年度	平成29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進		
事業内容	新たな公共交通システムに対応し、地域内滞在者の利便性向上及び産業の振興を図るため、本市における公共交通の現状把握及び課題等の調査を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,837				
		(b) 予算現額	13,837				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	-				
		A. 計(b+d)	13,837				
	B. 執行済額		13,672				
	うち交付金充当額		10,938				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		98.8%				
予算の状況の説明		不用額165千円については、委託事業者公募時の業務仕様に対する受託事業者よりの提示額が当初予算を下回ったためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			29年度	30年度	31年度	32年度	
	調査報告書の作成	目標	(調査報告書の作成)	(-)	(-)	(-)	
		実績	調査報告書の作成完了	-	-	-	
達成状況説明	高齢化率、人口推移等の既存データの整理、市民アンケート、人流ビッグデータなどを活用し、本市における公共交通システムに係る現状及び課題の把握を行い、報告書を10部作成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	本市の現状、課題の把握	目標	(-)	(本市の現状、課題の把握)	(-)	(-)	(-)
		実績		本市の現状、課題の把握ができた	-	-	
	調査報告書の完了	目標	(-)	(調査報告書の完了)	(-)	(-)	(-)
		実績		調査報告書の作成完了	-	-	
	【H30成果目標】 路線バス再編等の会議において本調査結果を活用する	目標	(-)	(-)	(-)	(-)	調査結果の活用
		進捗状況説明	調査報告書の作成が完了した。 本市の現状と課題として、以下の点の把握を行うことができた。 【現状】 ・国道58号の外延部では人口増加の圧力が高まっており、商業施設等の都市機能等の重心が中心部から西北方向へ移りつつある。 ・各地域に公共交通不便地域が存在するなか、人口増加が著しい地域でも公共不便地域が存在する。 ・市民の移動は自動車に過度に依存している。 ・唯一の公共交通である路線バスの認知度及び利用が少ない。 ・市域が広域なため、市街地、山間部、島、沿岸部等の各地域で現状が異なるなど。 【課題】 ・既存の公共交通のみならず、各地域の現状に即した新しい公共交通システムを検討する必要がある。				

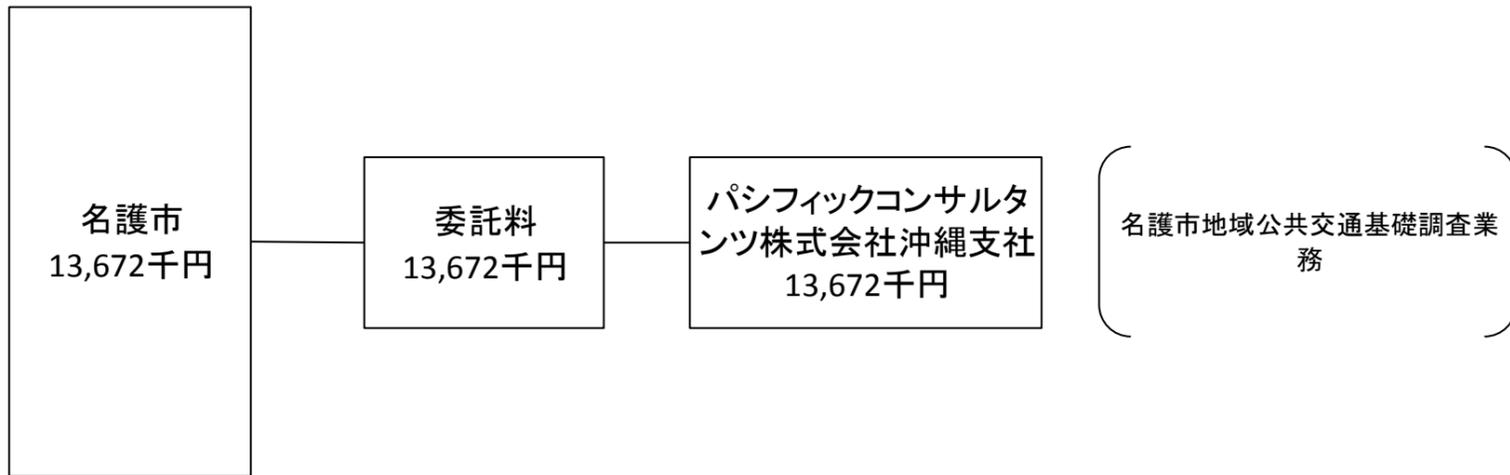
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・新たな公共交通システムへの対応に向けて今後取り組むにあたっては、今回作成した調査報告書をもとに今後政策検討を行うこととなるが、その際には現在の公共交通の実情と乖離しないように努める必要がある。</p>	<p>・交通事業者等の関係団体との意見交換を行う場を設けることで、現在の公共交通システムの実情と、今後の政策の方向性に乖離が生じさせないようにする。</p>

今後の取り組み方針

・今年度作成した調査報告書等を踏まえつつ、公共交通を担う団体を含めた関係者が定期的な意見交換を行える場を設け、出席者等の意見を踏まえながら今後の交通政策の方向性を明確化していく。これにより、長期的に公共交通利用者及び入域観光客に資する新たな公共交通システムの整備政策の実施に繋げていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,672	13,672	10,938	2,734	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。 ○費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	